

かけがえのない地球環境のために



かけがえのない地球環境のために bridge to the next

経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていきながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

■公社概要

名称：日本郵政公社（にっぽんゆうせいこうしゃ 英文名称：JAPAN POST）
設立：平成15年（2003年）4月1日
本社所在地：〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金：1兆2,688億円
職員数：256,572人（平成18年3月31日現在）

行 動 憲 章

わたしたちは、全ての活動の原点をお客さまの信頼におく、「信頼を基にする公社」です。
法令及び社会規範などを厳格に守り、公正な行動を徹底し、公社の信用を傷つけるような行為は行わず、公社の使命と責任を果たします。

わたしたちは、全国のお客さまに対して満足度の高いサービス、「心のふれあう」サービスを提供するために、常に“お客さまのために”を創意工夫する「創造する公社」であり続けます。

わたしたちは、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会から信頼される「開かれた公社」を目指します。

わたしたちは、職務上知り得たお客さま情報の意味の重さを十分認識し、「お客さま情報を厳正に管理する公社」であり続けます。

わたしたちは、地域社会に貢献し、「ぬくもりある」サービスを提供する「地域とともに歩む公社」を目指します。

わたしたちは、今よりも美しい地球を次世代に引き継ぐため、積極的に環境保全に取り組み、「未来を見つめる公社」を目指します。

わたしたちは、常に国際的視野に立ち、国際社会と積極協調・連携することにより、「世界に広がる公社」を目指します。

わたしたちは、市場に及ぼす影響に配慮し、確実に有利な方法により、かつ、公共の利益にも配慮しつつ資金運用する「安全確実重視の公社」であり続けます。

わたしたちは、職員一人ひとりが誇れる、将来展望を持って一生懸命働ける「働く喜びのある公社」を実現します。

	トップメッセージ	3
環境への取組	1 環境ビジョン	4
	2 環境への取組に関する目標・計画	5
	3 郵政事業に係る環境側面	18
	4 環境トピックス	20
環境マネジメント	5 環境マネジメントシステム	22
	6 ISO14001への取組	24
	7 環境教育と啓発	28
環境保全活動	8 地球温暖化防止等への取組	30
	9 グリーン購入の推進	37
	10 郵便局での環境保全活動	
	北海道支社・東北支社	38
	関東支社・東京支社	39
	南関東支社・信越支社	40
	北陸支社・東海支社	41
	近畿支社・中国支社	42
四国支社・九州支社	43	
沖縄支社	44	
社会貢献への取組	11 社会貢献への取組	45

[掲載対象期間] 主に平成17年度の取組を掲載していますが、一部平成18年度の取組についても掲載しています。

地球に住む一員としての責任 －環境保全への取組という行為を通じて－

地球の自然のシステムに生まれ、人類が生まれてから約20万年。地球はいずれ大気圏に飲み込まれてしまう宿命にあるとしても、その間、人類の生息に適合した環境はいつまで持続されるのでしょうか。考え始めると途方もなく複雑な迷路に入ってしまいます。ただ、少なくとも人類自らが国家間の利害の衝突や過度の利便性追求、あるいは怠慢のために、人類の生存最適期間を短縮してはなりません。

地球上で人類の活動から排出されるCO₂は年間230億トン以上ともいわれており、これは地球上の自然のバランスを維持する限度をはるかに超えています。20世紀中に気温は0.6度上昇し、海面は20cm上昇したとの報告もあります。

我々人類は地球の一部であり、そこに育まれている生物の一つに過ぎません。この事実を忘れ、人類は傲慢にも時々、自然の叡智に挑戦し、自然を征服、支配しようと試みたきらいがあります。

そして今、その報いの厳しさを知って驚き、共生が重要なテーマとなってきています。京都議定書の発効と共に、地球環境の保全は、次第に国籍・人種・宗教を超えて地球に住む我々全員の共通の課題であるとの認識が深まりつつあります。そこで地球上に住む人類一人ひとりが、そして組織の一つひとつが環境保全に最善の努力をすることが大切な社会的責任です。

全国に事業を展開する我々日本郵政公社も、地球環境の保全のための具体的な計画として「郵政エコプラン」を策定し、郵政事業から排出するCO₂の量を平成16～18年度の3年間で平成14年度実績比2.2%(2.7万トン)削減を目標に取り組んでいるところであります。

中間年度である平成17年度末時点では平成14年度実績比1.8%(2.32万トン)削減という結果で、目標達成まであと一息というところまでできております。

この『環境報告書2006』は、平成15年4月に日本郵政公社発足時に「環境基本宣言」を掲げ、地道ながら環境施策に取り組んできた我々の活動についてご報告させていただくものです。

地球に住む一員として当然の責任分担であるとの認識で、これからも環境保全への取組を拡大し、強固なものにしていきたいと考えております。

平成18年9月

日本郵政公社総裁執行役員

生田正治



1

環境ビジョン

平成15年4月の日本郵政公社発足時に「環境基本宣言」を制定し、省エネルギーや省資源などの環境負荷削減に向けた取組や、地域の一員としての環境保護への取組などの環境に配慮した経営を行っていくことを内外に明示しています。

環境基本宣言

環境に関する理念

日本郵政公社は、日本全国どこでも受けられるサービスを提供する郵便局として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を子供たちに伝えていくために、環境に配慮した行動に努めます。

環境に対する方針

わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等をきちんと守り、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。

わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

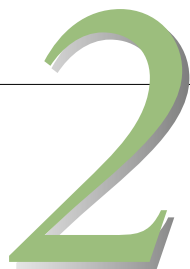
わたしたちは、毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに積極的に取組み、地球環境の保全に努めます。

わたしたちは、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に向けた積極的な取組を行います。

わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。

わたしたちは、地域とともにある郵便局の一員として、地域社会における環境保護への取組みへ積極的に参加・支援していきます。

わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。



環境への取組に関する目標・計画

郵政事業から排出される二酸化炭素（CO₂）排出量を、平成18年度には平成14年度比で2.2%の削減を図るように環境施策に取り組んでいきます。

公社発足時に「環境基本宣言」を制定し、省エネルギーや省資源等の環境負荷削減に向けた取組や、地域の一員として環境保護への取組等の環境に配慮した経営を行っていくことを内外に明示しました。

具体的な地球環境保護への取組を実施するに当たり、「できることから始めることが重要である」とともに、「長期的な視野に立った目標を設定し着実に実施していくことが必要である」との観点から、公社1年目である平成15年度は、まず「できることから始める」として、ひな型を基に各施設で「環境施策推進計画」を策定、推進しました。

平成17年度の計画

平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3か年を対象とした、「環境中期計画（郵政エコプラン）」を策定しました。

「郵政エコプラン」では、地球温暖化ガスの主要因である二酸化炭素（CO₂）の排出量を平成18年度末までに平成14年度レベルから2.2%削減する数値目標を掲げています。

また、「郵政エコプラン」を達成するための年度計画として「環境行動計画（エコアクションプラン）」を策定し、取り組んでいます。

平成17年度は「平成17年度環境行動計画（17年度エコアクションプラン）」を策定し、各種省エネ・省資源などに取り組みました。

「郵政エコプラン」最終目標である『二酸化炭素（CO₂）の排出量を平成18年度末までに平成14年度レベルから2.2%削減』に対し、前年度の平成16年度は「1.0%」という削減目標で臨んだところ、「0.7%」と未達成に終わりましたが、局舎管理、輸送・車両とも取組をより推進した結果、平成17年度は「1.0%」の削減目標に対し「1.8%」となり、「郵政エコプラン」達成に向けて好結果となりました（詳細は6ページを参照ください）。

■主な取組結果（平成14年度比）

	削減目標	削減結果
電気使用量（単位面積当たり）	5.0%	6.6%
燃料使用量（単位面積当たり）	6.0%	8.6%
上水道使用量（1人当たり）	5.0%	11.4%
コピー用紙使用量（1人当たり）	18.0%	22.1%

●環境中期計画（郵政エコプラン） 3年間の到達点

平成18年度のCO₂排出量を

目標 **2.2%削減**
(平成14年度比)

●平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)

CO₂排出量を

目標 **1.0%削減**
(平成14年度比)



1.8%削減を達成

環境への取組に関する目標・計画

環境負荷削減への取組

環境中期計画(郵政エコプラン)3年間の到達点

平成18年度のCO₂排出量を2.2%削減
(平成14年度比)

平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)

CO₂排出量を1.0%削減(平成14年度比) 結果 1.8%削減 評価 😊

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括				評価	平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		目標	施策	結果	評価		
1. 省エネルギー・省資源	(1) 施設の省エネルギー 1. 電気使用量の6%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の8%削減	1. 電気使用量の5%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の6%削減【CO ₂ 換算】 電気と燃料併せて78.5万t-CO ₂ 以下に抑制(平成14年度比5.5%削減)	1. ・不必要な照明の消灯徹底 ・不必要な電気製品の電源オフ徹底 ・待機電力の削減 ・空調温度の適正設定(お客さま使用スペースを除いて、冷房28度、暖房18度を基本に設定) ・空調稼働時間の適正管理	1. 電気使用量 6.6%削減 2. 燃料使用量 8.6%削減 CO ₂ 排出量 76.8万t(7.4%減)	😊	P.30へ	1. 電気使用量の7.7%削減(平成14年度比(以下同じ)) 2. 燃料使用量の8%削減 【CO ₂ 換算】 電気と燃料併せて76.48万t-CO ₂ 以下に抑制
	(2) 省エネルギー診断 1. 省エネルギー診断	1. 省エネ診断実施済683施設の省エネの着実な推進	1. 平成15・16年度に省エネ診断を実施した普通局等の診断後の省エネの着実な推進	1. 省エネ診断160施設実施 省エネ診断実施施設のフォローアップを行い、更なる削減が見込まれる160施設を選定し、省エネ診断を実施	😊	P.33へ	1. 省エネルギー診断実施済683施設の省エネルギーの着実な推進 ・平成16年度315施設分の省エネルギー診断フォローアップを行い、平成17年度と同様、更なる削減が見込まれる施設を選定し、再診断を行い、節減方法や改善提案を予定
	(3) 省資源 1. コピー用紙使用量(1人当たり)の25%削減 2. 上水道使用量の5%削減	1. コピー用紙使用量(1人当たり)の18%削減【職員1人当たり目標】1,500枚削減 2. 上水道使用量の5%削減【削減量】約51万m ³	1. ・郵便局等における使用実態を把握分析の上、より効果的な施策の検討・推進 ・両面印刷、裏面白紙利用の徹底 ・IT活用によるペーパーレス化推進 ・報告類削減等「文書の洪水」の是正による削減 2. ・節水コマの設置等による節水推進 ・バケツ、コップ等の活用の徹底	1. コピー用紙使用量 22.1%削減(平成14年度と17年度の実績比較) ・総使用量(A4換算)22億3千万枚→16億3千万枚 ・職員数(年度末現在)272,576人→256,572人 ・職員1人当たりの使用量 8,168枚→6,364枚 2. 上水道使用量 11.4%削減【削減量】約116万m ³	😊	P.30へ	1. コピー用紙使用量(1人当たり)の25%削減【職員1人当たり目標】2,000枚削減 2. 上水道使用量の5%削減【削減量】約51万m ³
2. 局舎整備	環境に配慮した局舎(エコポストオフィス)整備 (単位面積当たりのCO ₂ 排出量 新増築時13%削減、大規模改修時6%削減)	単位面積当たりのCO ₂ 排出量 ●新増築時13%削減【CO ₂ 換算】4.1kg-CO ₂ /m ³ ●大規模改修時6%削減1.9kg-CO ₂ /m ³ 【CO ₂ 換算】1.9kg-CO ₂ /m ³	●新築、増築及び大規模改修を行う予定局で、環境に配慮した局舎整備を実施 ・建物の高断熱化による空調負荷軽減 ・各設備の省エネルギー化と高効率化 ・水資源の有効活用	●平成17年度に大規模改修工事を発注(計12か所)	— (評価できず)	P.32へ	単位面積当たりのCO ₂ 排出量 ●新増築時20%削減 ●大規模改修時6%削減
3. 物品調達	グリーン購入法の特選調達物品等の調達目標 ●すべての物品において100%	特定調達物品等の調達目標 100%	1. 平成17年度グリーン調達方針の策定 2. 郵便局を含むすべての組織において環境物品等の調達を推進 3. グリーン調達重点推進局において、グリーン調達の先導的役割を担わせる 4. カタログ調達の導入により、特定調達物品購入の際のグリーン調達を推進	1. 平成17年度グリーン調達方針の策定(平成17年3月) 2. 特定調達物品等の調達目標に対する実施結果 ・物品・役務146品目中75品目で目標達成(16品目 調達実績なし) ・公共工事55品目中20品目で目標達成(33品目 調達実績なし) ※平成17年度から郵便局を含めた実績調査を実施 3. 通販カタログ調達方式利用郵便局 88.9% 4. 全国の購入総金額 14億637万円	😞	P.37へ	【物品調達】 特定調達物品等の調達目標100% (ただし、グリーン購入法適合品目の販売がない一部の車両等、機器等の性能上の理由により一定水準の仕様を確保する必要がある場合を除く。) 【リデュース】 ・式紙・切手類の在庫量(調達数量)を平成17年度に対して30%削減 ・ユニフォームの在庫量(調達数量)を平成17年度に対して30%削減 ・物流センターから発送する梱包用品の資源量を平成17年度使用実績に対して50%削減

😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😊 もう1歩! 😞 がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境負荷削減への取組

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括				平成18年度環境行動計画への 展開・進捗		
		目標	施策	結果	評価			
4. 物流	低公害車導入、物流システム転換等による物流面での環境配慮の推進 原単位(郵便1t)当たりのCO ₂ 排出量4.1%削減 (公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物(NOx)の総排出量6.33%削減)	1. 集荷用軽自動四輪車(保冷車を除く) 低燃費かつ超-低排出ガス(※)車両を100%導入	低公害車の導入 ・低燃費かつ超-低排出ガス(※)車両の導入、ハイブリッド車の導入等、低公害車導入に関する中期計画を策定、公社所有車への計画的な導入を図る	1. 低燃費かつ超-低排出ガス(※)車両の100%導入(保冷車を除く) ・増備 2,191両 ・更改 255両 達成率100%(すべて低燃費かつ超-低排出ガス(※)車)	😊	P.34へ	低公害車の導入 ・低燃費かつ超-低排出ガス(※)車両の100%導入、貨物自動車2t車のうち、更改車両へハイブリッド車の100%導入等、低公害車導入に関する中期計画を策定、公社車両への計画的な導入を図る	
		2. 貨物自動車2t車(保冷車を除く) ハイブリッド車を100%導入		2. 貨物自動車2t車について、ハイブリッド車を100%導入(保冷車を除く) ・増備 51両 ・更改 2両				
		3. 貨物自動車1t車 自動車NOx・PM法、首都圏ディーゼル車規制に100%対応		3. 1t車購入数155両のすべてにおいて、自動車NOx・PM法、首都圏ディーゼル車規制に100%対応				
		効率的な集配作業の実施	1. 配達業務の見直し(効率化)による自動二輪車から原動機付自転車へのシフト 2. 電動機付自転車の導入拡大	1. 自動二輪車→原動機付自転車へのシフト 自動二輪車を5,103両減両 2. 電動機付自転車の導入 413台 (合計約700台所有)	😊	→	効率的な集配作業の実施 ・集配拠点の再編に伴う効率的な運送便・広域配達の実施 ・取集1号便見直し等効率的な取集便の設定 ・配達業務の見直し(効率化)による自動二輪車から原動機付自転車へのシフト ・電子地図システムの試行実施 電子地図システムの導入による効率的な配達順路の設定	
		郵便物運送委託会社への低公害車導入要請	●委託会社への低公害車導入を引き続き要請	・委託会社への導入要請による低公害車の導入状況 2t以下 410両(CNG車42両、低排出ガス車368両) ・運送委託会社の保有車両に占める低公害車の割合 2t以下 10.0%	😊	→	郵便物運送委託会社への低公害車導入要請 ・引き続き運送委託会社に対し、国、トラック協会等の補助金を活用した低公害車の導入の促進を要請	
		エコドライブ推進	エコドライブの推進 1. エコドライブ啓発のため、安全運転講習会等とタイアップし、エコドライブの意識付け(アイドリングストップ、空ぶかし禁止を講習内容に盛り込む) 2. 交通マナーチェックシートによる自己チェックの徹底(アイドリングストップ励行、不要な空ぶかし禁止など)	1. 安全運転講習会の機会を活用し、エコドライブについても意識付け 2. 交通マナーチェックシートによる自己チェック実施率64.8%(サンプリング調査データによる)	😐	P.34へ	エコドライブ推進 ・平成18年度においても、「交通マナー自己チェックシート施策」を継続し、交通事故防止施策実施状況の点検のため事故多発郵便局等へ訪問する等のモニタリング等により実施の徹底を図る	
		運送便積載効率の向上	輸送システム転換等 1. モーダルシフトの推進(JRコンテナ(鉄道輸送)等へのシフト)	1. モーダルシフト ・郵便物の中・長距離輸送にJRコンテナ便及び海上コンテナ便48便を既定便として設定しているほか、年末期に28便を増便 ・JR貨物と鉄道利用についての勉強会を定期的に開催(計7回)	😊	→	運送便積載効率の向上 ●JR利用の費用対効果を向上させる輸送容器を開発し、既定便での利用拡大を検討	
			2. 板パレット利用拡大による冊子小包の積載効率の向上	2. 板パレットの利用拡大 平成17年10月にプラスチックパレット3,500枚を冊子小包の大口引受局に配備した他、大口取引先に対し板パレットによる差出を要請	😊	→		
	3. 効率的な積み付け方法の指導の徹底	3. 効率的な積み付け方法の指導 積載率の低いパレット及びパレットケースの積み合わせについて指導	😐	→	●運送便の積載率向上のため指導的な立場となる人材の育成			
	4. 荷物室の余積の活用	4. 荷物室の余積の活用 効率化PT(プロジェクトチーム)で車体規格・輸送容器の改善による積載率の向上について検討	😐	→	●自動車や鉄道コンテナの荷物室の上部空間を活用し、積載率を向上させる用具の開発			

※ 排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たす。

😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😐 もう1歩! 😞 がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境負荷削減への取組

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括				平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		目標	施策	結果	評価	
5. 廃棄物削減	3R(リデュース「発生抑制」・リユース「再利用」・リサイクル「再生利用」)を推進し廃棄物を削減	3Rを推進	1. 廃棄物量の削減 ・地元自治体のルールに則ったごみの搬出や分別の徹底、ファイル等消耗品の再利用により廃棄物量の削減	●廃棄物処分状況の実態調査 平成17年5月及び10月に郵便局における廃棄物の処分状況の実態調査を実施し、搬出については、概ね適法に実施されていることを確認	☹️	→
			2. 廃棄物の適正処理 ・特別管理産業廃棄物管理票及び産業廃棄物管理票による処分の確認などを適切に実施	●廃棄物処理等の適正化の指示 平成17年5月に「廃棄物処理等の適正化」について社内一般長あて文書を発出し指導 各センターにおいては、会議等の場で適正処理について指導を実施	☹️	
			3. 廃棄物(生ごみ)のリサイクル等 ・加入者福祉施設における生ごみのリサイクル徹底	●生ごみ処理機導入 加入者福祉施設においては、平成11年度から順次生ごみ処理機を導入し、平成17年度末現在、81施設に設置 ●活用の徹底を指示 平成16年度末に加入者福祉施設において生ごみ処理機の活用を徹底させるための指示文書を発出	☺️	
6. 環境分野における社会貢献活動	地域社会における環境保護活動を推進	環境社会貢献活動の促進	1. 職員の地域における清掃、植林、リサイクル活動への参加促進 2. クリーンアップキャンペーンの実施(6月の環境月間行事) 3. 社内ボランティアの支援施策の検討	●環境月間(6月)に、全国約11,400局の郵便局等において、88,000人が植林、清掃等での環境面での社会貢献活動を実施 ●主な取組の内訳は、清掃52%、資源回収19%、植林等12%など	😊	P.38へ

3Rを推進
 ・平成17年度の調査結果では、ごみの削減及び分別に取り組んではいるが十分とはいえないため、平成18年度に適正措置についてマニュアル等により指導
 ・環境関連施策データ把握システムにより、廃棄数量の把握を開始
 ・郵便局で交換受けする葉書及び切手について、100%リサイクル処分とする

廃棄物の適正処理
 ・廃棄物の種類及び処理方法、産業廃棄物処理委託基準の順守、産業廃棄物管理票(マニフェスト)制度等、廃棄物の適正処理に必要な知識をとりまとめたマニュアル等により指導

加入者福祉施設における生ごみ排出量の20%削減
 ・食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針)に基づき、食品循環資源の再生利用率等の量に関する目標を平成18年度に発生する量の20%以上とするため、平成17年度末において加入者福祉施設に対し、食品リサイクル法への取組方針の指示文書を発出し、削減の推進状況の把握及び必要な指導を行う

環境社会貢献活動の促進
 ・引き続き多種多様な活動に結びつくよう、環境月間の取組の実施を呼びかけ
 ・実施状況については、「環境関連施策データ把握システム」により確認

☹️ たいへんよくできました ☺️ よくできました ☺️ もう1歩! ☹️ がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境施策推進の基盤整備

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括			平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価	
1. 推進体制	<p>本社、支社、郵便局など各施設において、環境施策の定着・向上のため、定期的に環境パトロール及び自己チェックを実施</p>	<p>(1) 環境施策の定着・向上 1. 環境施策推進責任者及び環境施策推進担当者の指定</p> <p>2. 各職場において、定期的に環境パトロールを100%実施(年4回) 環境パトロールの全チェック項目数の70%以上の項目を確実に実施</p> <p>3. 定期的に自己チェックシートによる自己チェックを実施(年2回) 自己チェックに80%以上が参画</p>	<p>1. 『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』において、環境施策推進責任者及び環境施策推進担当者の役割を明記し、環境マネジメントシステムにおける活動状況の確認のために環境パトロール及び自己チェックを実施する必要があることを記載</p> <p>2. 【環境パトロール】 ・郵便局において、規定回数(年4回)環境パトロールを実施した割合 64.9%(昨年度:上半期53.6% 下半期70.9%) ・実施している項目のうち、確実に実施できている(2点)項目の割合 75.2%(割合はいずれもサンプリング調査による)</p> <p>3. 【自己チェック】 ・郵便局において、規定回数(年2回)自己チェックを実施した割合 64.9% ・自己チェックを実施した局において、所属する職員が参画した割合 69.2%(割合はいずれもサンプリング調査による)</p>	<p>☹️</p> <p>➡️</p>	<p>職場における環境施策の定着・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各職場において、定期的に環境パトロールを100%実施(四半期に1回) 環境パトロールの全チェック項目数の80%以上の項目を確実に実施する ●各職員が、定期的に自己チェックシートによる自己チェックを実施(上・下期に1回) 自己チェックに80%以上参画する
	<p>自立的、継続的に環境施策に取り組むため、環境マネジメントシステムの構築・運用 ・モデル郵便局においてISO14001の認証取得 ・モデル郵便局で構築した環境マネジメントシステムを参考にマニュアルを作成し、各郵便局へ展開</p>	<p>モデル局において取得したISO14001の認証を拡大展開、全国の郵便局(パイロット局25局)においてISO14001の認証を取得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●パイロット局27局においてマルチサイト方式のISO14001の認証取得に取り組み、平成17年11月に認証を取得「資源の有効活用」、「JPS、4Sの推進」、「記録の定着」の取組アップ ●パイロット局27局のトータルにおける、平成14年度と平成17年度の使用量を比べると、電気13.1%、コピー用紙22.6%、上下水道24.0%の削減等の成果 ●その取組を拡大展開するため、体制を強化し、新たに50局を加えた全国77局において平成18年2月に開始 	<p>😊</p> <p>P.24へ</p>	<p>全国の地域区分局、郵便集中局50局を加え、全国77局において新たにISO14001の認証を取得</p>
		<p>簡易版マニュアルを全国の郵便局に展開、その浸透・定着を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●簡易版マニュアルによる取組 ISO取組以外の郵便局においては、ISO14001を簡易版にしたマネジメントシステムを浸透させるため、「簡易版マニュアル」による取組を実施 ●実施率95%、一部の項目に浸透不十分 ISO取組以外の郵便局においては、簡易版マニュアルにより取り組んだ結果、通常監査の環境全体の実施率は約95%を達成したが、「各種記録ができていない」等、一部項目の浸透が不十分 ●浸透・定着のためマニュアルの見直し等具体的な取組 環境マネジメントシステムを機能させ、浸透・定着を図るため、『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』を見直し、「高橋副総裁メッセージ」による職員への指導等への活用等、ISO14001の環境マネジメントシステムにより近づけるための具体的な取組を開始 	<p>☹️</p> <p>P.22へ</p>	<p>郵政公社版環境マネジメントシステムの郵便局での浸透・定着・環境マネジメントシステムを機能させ、浸透・定着を図るとともに、ISO14001の環境マネジメントシステムにより近づけるため、環境マニュアル指導者の育成等に取り組む</p>

☹️ たいへんよくできました ☺️ よくできました ☺️ もう1歩! ☹️ がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境施策推進の基盤整備

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括			平成18年度環境行動計画への 展開・進捗	
		施策	結果	評価		
2. 教育・啓発	環境に関する職員への研修や職場における環境啓発の推進	各種研修における環境教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修所訓練時に実施 新規採用基礎訓練等の研修所訓練時に、公社が「環境基本宣言」を基に環境に配慮した取組を行っていることを周知、意識付け ● 環境教育の実施・記録、教育用教材の掲載・活用 「郵政公社版環境マネジメントシステム・マニュアル」において環境教育の実施及び記録を指示、イントラネットに教育用教材を掲載し活用を促す ● 環境啓発ビデオの作成、活用 6月に、なぜ環境に取り組む必要があるのかわかりやすく示した「環境啓発ビデオ」を作成し郵便局へ送付、職員啓発のための活用を指示 	😊	P.28へ	<p>「真っ向サービスの基礎（新規採用基礎訓練）」、「共通業務概説（郵便局総務主任、課長代理選考訓練等）」、「ハロー！郵便局（非常勤職員訓練教材）」に「環境基本宣言」等環境への取組について掲載、各種研修において環境教育の実施</p> <p>・イントラネット（ポータルサイト）に、社内報「郵政」の記事等、環境教育用情報を掲載、随時更新</p>
		雑誌「郵政」に環境関係記事を掲載	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内報「郵政」における「こんなエコ・あんなエコ・みんなエコ」に環境関係記事を毎月掲載 ・環境大賞受賞局、ISOパイロット局の取組紹介 ・環境マネジメントシステムについて ・環境啓発ビデオ活用方法 ・グリーン調達推進 ・環境関連施策データ把握システム導入 など、幅広い内容を掲載し、継続的な職員啓発に有効活用 	😊	P.28へ	<p>社内報「郵政」に環境関係記事を掲載</p> <p>・平成18年度は民営分社化関係記事の割合が増えるためにこれまでの毎月掲載から不定期の掲載となるが、効果的な記事をタイムリーに掲載していく</p>
		「環境大賞」による郵便局等の推奨と優秀事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境大賞推奨の実施 平成17年6月27日に本社において環境大賞推奨を実施、その後受賞局代表者との「エコ会議」を引き続き開催し、環境施策に関する議論、情報収集を行い、環境マネジメントシステムの取組などの施策への参考意見に 	😊	P.28へ	<p>「環境大賞」による郵便局等の推奨と優秀事例の紹介（6月）</p> <p>・環境大賞については、推奨4年度目となり全体的にレベルアップしていると判断されることから、選考についてはより厳選していく</p>
		環境月間行事の実施（6月）	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の郵便局において独自施策展開 環境月間独自施策の指示文書を発出、全国の郵便局等において独自施策を実施 ● 環境月間用両面刷りポスター作成・掲出 郵政エコプランにおけるコピー用紙削減目標と夏季の省エネルギー施策をモチーフとして、掲出期間を環境月間用両面刷りポスターを作成、全国の郵便局等へ配布し、環境啓発のため職場へ掲出 	😊	P.28へ	<p>環境月間行事の実施（6月）</p> <p>・全国の郵便局等において、環境月間独自施策を実施</p> <p>・郵政エコプラン最終年度であり、両面ポスターの裏面についてはエコプラン達成に向けた取組強化を訴える内容</p>

😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😊 もう1歩！ 😞 がんばれ

環境への取組に関する目標・計画

環境施策推進の基盤整備

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括			評価	→	平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価			
3. 広報	環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取組を積極的に対外発信	環境社会報告書作成	●「環境報告書2005」冊子発行 平成18年3月に「環境報告書2005」を冊子発行及び公社HPに掲載、冊子としては初めて試行的に2000部を発行し、本社・支社の関係者に配布	😊	→	「環境報告書2006」を作成、発行（9月） ・昨年の「環境報告書2005」を見直し、デザインの工夫、内容の充実を図り、9月末の発行を予定	
		環境ホームページ、イントラネットの逐次充実	●環境ホームページ・イントラネットに環境関係記事掲載 環境ホームページ及びイントラネット（ポータルサイト）に環境大賞、ISO14001の取組を掲載、また、社内報「郵政」に掲載した環境関係記事についても「郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル」における職員教育用教材として掲載 ●「環境報告書2005」をホームページに掲載	😊	→	環境ホームページ、イントラネット（ポータルサイト）の逐次充実 ・社内報「郵政」への掲載機会が減ることから、環境関連情報はポータルサイトへの掲載を中心とし、随時更新していく	
		環境会計の導入に向けた手法の研究	●環境会計マニュアル案の作成 エコアクションプランの範囲内かつ本社のみを対象とし、関係各部門へのヒアリングを重ね、今後の本格導入に向け基となるマニュアル案（報告書）を試行的に作成	😊	→	環境会計の手法を本格的に検討、民営分社化後の新会社に承継可能なマニュアル案作成 ・環境会計のノウハウを新体制に承継するための基となるマニュアル案を作成し、必要に応じ職員研修も実施 ・今後は、郵政エコプラン所管部門に「推進担当者」の配置等、責任体制の明確化	
		ハイブリッド車両の車体に「ハイブリッド車」表示、エコポストオフィスに「エコポストオフィス」の表示等、効果的PR方法の検討	●「ハイブリッド車」ロゴマーク表示 平成17年11月に計53台のハイブリッド車を導入、車体に「ハイブリッド車」ロゴマークを表示し環境配慮をアピール ●平成17年度発注予定のエコポストオフィス対象工事が保留になり、新規のエコポストオフィスへの表示は実施せず	😊	P.34へ	ハイブリッド車の更改、増備に当たり、引き続き「ハイブリッド車」ロゴマーク表示、整備済の「エコポストオフィス」に設置するためのPR表示板等の標準仕様作成等、設置に向けての準備を進めるなど、公社の環境活動PRの展開 ・ほか「郵便局の環境活動」をお客さまにPRするポスターを作成、下半期中に郵便局での掲示を予定	
4. 環境負荷状況の把握	環境負荷データを集計する仕組みの構築 公社全体の環境負荷発生状況を定量的に把握	公社全体としての環境負荷データ集計体制を構築し、環境負荷データを全社的に把握（各郵便局等でデータ入力）	●「環境関連施策データ把握システム」完成 平成17年11月に「環境関連施策データ把握システム」が完成、本社、支社、郵便局、その他機関等において、情報系共用端末（JT）、LAN端末からオンライン報告が可能に	😊	P.23へ	「環境関連施策データ把握システム」の各種環境施策への有効活用 ・郵政エコプランで策定した目標数値の推進管理 ・郵便局等各施設における進捗管理 ・各種法律における国への報告義務への的確な対応 ・環境関連施策における支社業績評価 ・環境会計の導入に向けた基礎データの把握 各種環境施策へのシステムの有効活用のため、確実な入力を指導	

計画の推進

分野	日本郵政公社環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成17年度環境行動計画 (17年度エコアクションプラン)の総括			評価	→	平成18年度環境行動計画への 展開・進捗
		施策	結果	評価			
1. 年度環境行動計画	本計画を具体的に推進していくため、当該年度の具体的施策を盛り込んだ公社全体の「環境行動計画」を毎年度策定	各施設においては、環境負荷の削減のため、本計画に基づき、平成17年度の「環境行動計画」を策定し、推進	郵便局等各施設において、ひな型を基に「環境行動計画」を策定し推進管理を実施 ●「郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル」においても、環境行動計画推進のための環境マネジメントシステム、という位置付けとし、具体的な推進体制、実施方法を指導	😊	→	各施設における「郵政公社版環境マネジメントシステム」を活用した環境行動計画の推進 ・「環境関連施策データ把握システム」への確実な報告及び推進管理への活用定着を目指す	
2. 進捗管理	本計画を着実に推進するため、本社環境委員会において、毎年その進捗状況を点検・見直し	公社全体の「平成17年度環境行動計画」の進捗状況について、本社環境委員会において点検を実施	●第4回環境委員会において、全体の中間総括を実施したほか、郵便事業におけるCO ₂ 排出量削減に向けた取組、ISOパイロット局の進捗状況など、各個別施策についても随時状況を報告し、必要な修正を図った	😊	→	エコアクションプランの進捗管理 ・公社全体の環境行動計画の進捗状況について、「環境関連施策データ把握システム」を活用し確認、環境委員会において点検	

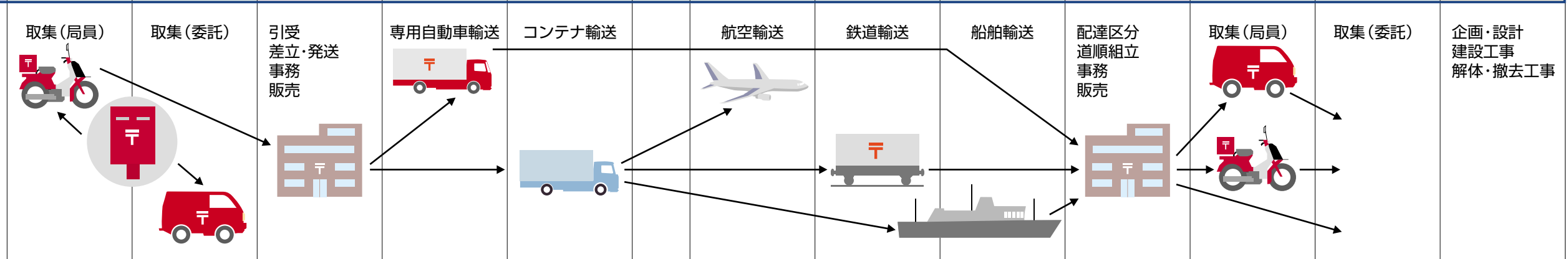
😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😊 もう1歩! 😊 がんばれ

3

郵政事業に係る環境側面

郵便局における郵便業務の流れに沿って、各工程におけるINPUT-OUTPUTを一覧表にまとめています。

INPUT	集配輸送		局舎管理・作業	集配輸送						局舎管理・作業	集配輸送		局舎建設
	取集(局員)	取集(委託業者)	局員	輸送(委託業者)	輸送(委託業者)		輸送(委託業者)	輸送(委託業者)	輸送(委託業者)	局員	取集(局員)	取集(委託業者)	施工業者
	直接	間接	直接	間接	間接		間接	間接	間接	直接	直接	間接	間接
エネルギー (化石燃料の消費)	ガソリン、軽油	ガソリン、軽油	電力、都市ガス、LPG、重油、灯油、軽油	ガソリン、軽油	軽油		ジェット燃料	電力、軽油	重油	電力、都市ガス、LPG、重油、灯油、軽油	ガソリン、軽油	ガソリン、軽油	電力、都市ガス、LPG、重油、灯油、軽油
資源	制服		コピー用紙、切手類、はがき・封筒類、帳票類、ダンボール、制服、什器類、区分機							コピー用紙、切手類、はがき・封筒類、帳票類、ダンボール、制服、什器類、区分機	制服		セメント、鉄、型枠剤、仮設資材、接着剤、砂、釘・金具 ほか
水資源	上水道、洗車用水、地下水	上水道、洗車用水、地下水	上水道、地下水	上水道、洗車用水、地下水	上水道、洗車用水、地下水		洗浄用水	洗車用水	洗浄用水	上水道、地下水	上水道、洗車用水、地下水	上水道、洗車用水、地下水	上水道、工事用水、地下水



OUTPUT	集配輸送		局舎管理・作業	集配輸送						局舎管理・作業	集配輸送		局舎建設
	取集(局員)	取集(委託業者)	局員	輸送(委託業者)	輸送(委託業者)		輸送(委託業者)	輸送(委託業者)	輸送(委託業者)	局員	取集(局員)	取集(委託業者)	施工業者
	直接	間接	直接	間接	間接		間接	間接	間接	直接	直接	間接	間接
排気	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM	NOx、SOx、CO ₂	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM		NOx、SOx、CO ₂ 、SPM	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM	NOx、SOx、CO ₂	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM	NOx、SOx、CO ₂ 、SPM
廃棄物副産物	廃棄車両、使用済部品類、廃油類、廃タイヤ、不用制服	廃棄車両、使用済部品類、廃油類、廃タイヤ	紙ごみ、梱包材、厨芥ごみ、不燃ごみ、不用制服、不用什器類	廃棄車両、使用済部品類、廃油類、廃タイヤ	廃棄車両、使用済部品類、廃油類、廃タイヤ		廃棄機体、使用済部品類、廃油類	廃棄車両、使用済部品類、廃油類	廃棄船体、使用済部品類、廃油類	紙ごみ、梱包材、厨芥ごみ、不燃ごみ、不用制服、不用什器類	廃棄車両、使用済部品類、廃油類、廃タイヤ、不用制服	廃棄車両、使用済部品類、廃油類、廃タイヤ	汚泥、残土、廃材、梱包材、その他建設副産物
排水	洗車排水	洗車排水	下水	洗車排水	洗車排水		洗浄排水	洗車排水	洗浄排水	下水	洗車排水	洗車排水	工事排水
その他	騒音振動	騒音振動	騒音、日照障害	騒音振動	騒音振動		騒音振動	騒音振動	騒音振動	騒音、日照障害	騒音振動	騒音振動	騒音振動

NOx…窒素酸化物 SOx…硫黄酸化物 CO₂…二酸化炭素 SPM…浮遊粒子物質

4

環境トピックス

日本郵政公社では、「環境基本宣言」に基づき「できることから始める」を合言葉に、環境に関する様々な問題に取り組んでいます。平成17年度における主な取組をご紹介します。

ISO14001 認証取得拡大

前年に郵便局2局がISO14001の認証を取得しましたが、取組を拡大し平成17年11月に27の郵便局で認証取得しました（詳細は24ページをご覧ください）。



郵政公社版 環境マネジメントシステム導入

ISO14001の認証取得に取り組む郵便局以外の全ての郵便局で、ISO14001を参考とした『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』を導入し、環境マネジメントシステムへの取組を開始しました（詳細は22ページをご覧ください）。



環境関連施策データ 把握システム

これまで、公社の環境負荷については一部の郵便局及びその他施設からのサンプリング調査により徴収したデータによる推計計算を行っていましたが、全ての郵便局等施設から光熱水等データを報告させる「環境関連施策データ把握システム」が完成、平成18年度から定例報告を開始しています（詳細は23ページをご覧ください）。

ハイブリッド車の導入

平成17年11月に、郵便集荷用に使用している小型貨物自動車（2t車）53両に初めてハイブリッド車を導入し、東京多摩郵便局ほか46の郵便局に配備しました（詳細は34ページをご覧ください）。



環境教育・啓発

環境への取組を浸透させるため、様々な施策を行っていますが、平成17年度は6月の環境月間と7～8月にそれぞれ別の面を掲出することで紙資源削減を訴える「両面刷り」ポスターを郵便局等の各職場に掲出したほか、環境への取組の必要性を訴えるビデオ教材を作成し、郵便局職員への視聴を促しました（詳細は28ページをご覧ください）。



5

環境マネジメントシステム

環境施策を推進するための体制づくりと、環境マネジメントシステムの導入を順次進めています。

郵政公社版環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムを機能させ、その浸透・定着を図るため、環境の国際規格であるISO14001を参考とした『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』を作成し、ISO14001に取り組むパイロット郵便局27局以外のすべての郵便局において平成17年度に取組を開始しました。

これは、単に環境に取り組むため、というだけではなく、PDCAサイクルで機能する環境マネジメントシステムと経営マネジメントシステムとは、表裏一体であるとの考えから、日常の業務の中において「環境」に取り組むことにより、自然に経営マネジメントの考え方・手法を身に付けることも狙いとしています。

平成18年度は『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』を改訂し、ISO14001の環境マネジメントシステムにより近づけるための具体的な取組を実施することとしています。

郵政公社版環境マネジメントシステムの内容は、右記のとおりです。

1 環境方針

日本郵政公社環境基本宣言

2 環境側面・影響

事業活動が及ぼす環境側面・影響
事業活動に関わる環境関係法律等

3 環境マネジメントシステム推進体制

推進体制の構築、役割分担の明確化（グリーンシート）

4 環境行動計画等の策定

環境行動計画、環境教育・啓発の実施計画、各局の取組項目、計画の承認

5 環境行動計画の実践

活動状況の把握と職員への周知、環境教育・啓発、自己チェック、文書・記録類の管理、環境管理委員会

6 活動状況の確認

環境パトロール、通常監査

7 次年度に向けて（継続的改善）

活動状況の確認、次年度の行動計画策定

環境職務指針（推進体制・役割分担）



【環境方針】
日本郵政公社環境基本宣言

【環境側面・影響】
事業活動が及ぼす環境側面・影響
事業活動に関わる環境関係法律等

【環境マネジメントシステム推進体制】
推進体制の構築、役割分担の明確化（グリーンシート）

【環境行動計画等の策定】
環境行動計画、環境教育・啓発の実施計画、各局の取組項目、計画の承認

【環境行動計画の実践】
活動状況の把握と職員への周知、環境教育・啓発、自己チェック、文書・記録類の管理、環境管理委員会

【活動状況の確認】
環境パトロール、通常監査

【次年度に向けて（継続的改善）】
活動状況の確認、次年度の行動計画策定

注：環境職務指針（グリーンシート）は、郵政公社版環境マネジメントシステムの推進体制の構築、役割分担の明確化を図るものです。

島原市部会での取組

島原市部会環境マネジメントシステム

島原市部会(6局)では、「平成17年度環境行動計画」に基づき、『郵政公社版環境マネジメントシステム・簡易版マニュアル』が配備されたので、本施策に沿って推進を図ってまいりました。

平成18年度についても、PDCAサイクルにより、引き続き推進しています。

島原市部会環境管理委員会において、次のとおり決定しました。

1 環境行動計画の策定

電気使用量の節減、水道節水コマの設置、コピー用紙使用量の削減、環境ボランティア活動の実施、環境に関する意識の向上、電気・水道料金の把握

2 推進体制の整備

- 環境パトロールの全体の90%以上確実実施
- 自己チェック参画率100%、項目数の90%以上実施

3 教育の実施、記録の作成 等



島原市部会環境マネジメント情報【エコアップ島原】

部会各局の職員に情報誌「エコアップ島原」を配布して、取組の推進状況や各種依頼等を伝え、部会内の意識統一を図っています。



みんなで「フラットファイル節約術」を学び実践中

ボランティア清掃・社会貢献

島原市部会各郵便局では、10年ほど前から毎月23日の「ふみの日」清掃を通して、職員各自がボランティア清掃や社会貢献に対して高い意識を持って取り組んできました。

平成16年から部会全体で統一した取組として、ボランティア清掃活動範囲を広げて、島原観光名所の清掃を実施しています。



「眉山ロード公園」の清掃活動(後方は雲仙普賢岳)

環境関連施策データ把握システム

日本郵政公社では平成16～18年度の3か年を対象とした「郵政エコプラン」を策定し、平成18年度末時点で、二酸化炭素(CO₂)排出量を平成14年度比2.2%削減という数値目標を掲げ、毎年度、単年度計画である「エコアクションプラン」を各施設、部会等で策定し取り組んでいます。

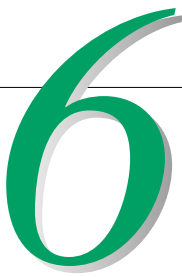
これまで、二酸化炭素(CO₂)排出量の計算については、1,149の郵便局及びその他施設からサンプリング調査により光熱水データを取り、推計計算を行っていましたが、これからは全社的に取り組むこととし、原則すべての郵便局等から本システムにより報告を求めることとしました。

全国展開に当たり、光熱水データだけでなく、「郵政エコプラン」の施策に関連する他の項目や、平成18年4月から施行される改正省エネ法に関連する項目なども含め「環

境関連施策データ把握システム」として、平成18年4月実績分データから定例オンライン報告を開始しています。

システムの特徴

- ①推計計算によることなく、全国の郵便局等すべての施設から実績を報告させ、公社全体の二酸化炭素(CO₂)排出量を一括集計
- ②全国一括集計できるだけでなく、局別に入力内容の一覧表及び前年同月比も含めたデータグラフを自動作成、各局にフィードバックし、自局の光熱水使用状況の進捗管理に活用可能



ISO14001への取組

環境負荷の大きい大規模郵便局を中心に、ISO14001の認証取得を拡大しています。

ISO14001 認証取得の全国展開

日本郵政公社は、その事業活動において毎年100万t以上のCO₂を排出しており、社会的責務として環境に配慮した経営を行うことが求められています。

日本郵政公社では平成15年3月に「環境基本宣言」を発表し、環境に配慮した経営を行い、エネルギー資源の削減等に継続的に取り組んでいるところですが、その一環として、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を平成16年8月に野田郵便局（千葉県）と枚方東郵便局（大阪府）が郵便局として初めて取得しました。

京都議定書の発効など環境への関心が高まる中、平成17年2月からは環境に大きな影響を及ぼす大規模郵便局の中から新たに25局を追加し、全国27のパイロット郵便局でこの取組を開始し、同年11月にマルチサイト方式によりISO14001の認証を取得したところです。

さらに平成18年2月からは新たに50の郵便局を追加し、現在、全国77のパイロット郵便局においてマルチサイト方式により認証取得に向けた取組を行っています。



ISO14001登録証



局舎外壁へ横断幕を掲出



ISO掲示板

(注1) 「ISO14001」とは、国際標準化機構 (ISO) が定めた環境マネジメントシステムに関する国際規格であり、世界中すべての地域のあらゆる種類と規模の組織に適用。

環境活動を推進する基本的なインフラとして、また、環境に対する経営姿勢を示す指標としてその重要性がますます高まってきている。

(注2) 「環境マネジメントシステム」とは、環境に関する方針や目標等を設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくためのマネジメントの仕組みであり、PDCAサイクルにより自主的にシステムを継続的に改善していくように組織活動を展開。

(注3) 「マルチサイト方式」とは、複数の郵便局(77局)を1つの組織としてISO14001の認証を取得する方式。

ISO14001パイロット郵便局一覧

地区	平成17年	平成18年
北海道	(北海道) 旭川中央局、苫小牧局	(北海道) 札幌中央局、函館中央局、帯広局、北見局、旭川東局
東北	(岩手) 北上局 (山形) 山形南局	(青森) 青森西局 (岩手) 盛岡中央局 (宮城) 新仙台局 (秋田) 秋田中央局 (福島) 郡山局
関東	(茨城) 土浦局 (埼玉) さいたま新都心局 (千葉) 野田局	(茨城) 水戸中央局 (栃木) 宇都宮東局 (群馬) 高崎局 (埼玉) 川越西局 (千葉) 千葉中央局
東京	(東京) 調布局、葛飾局	(東京) 東京多摩局
南関東	(神奈川) 横浜郵便集中局、平塚局	(神奈川) 川崎港局、綾瀬局 (山梨) 甲府中央局
信越	(長野) 長野中央局、松本南局	(新潟) 新潟中央局、長岡局 (長野) 長野東局
北陸	(石川) 金沢中央局、新金沢局	(富山) 富山南局 (福井) 福井南局
東海	(三重) 四日市局 (静岡) 静岡南局	(岐阜) 岐阜中央局 (静岡) 浜松西局 (愛知) 名古屋郵便集中局、豊橋南局 (三重) 四日市西局
近畿	(京都) 京都中央局 (奈良) 奈良中央局 (大阪) 枚方東局	(滋賀) 大津中央局 (京都) 福知山局 (大阪) 新大阪局 (和歌山) 和歌山中央局 (兵庫) 神戸中央局、尼崎局、姫路局
中国	(広島) 福山局 (山口) 下関局	(島根) 松江中央局 (岡山) 岡山中央局 (広島) 広島中央局、福山東局 (山口) 徳山局
四国	(香川) 高松中央局 (愛媛) 松山西局	(徳島) 徳島中央局 (香川) 高松南局 (高知) 高知東局
九州	(福岡) 飯塚局、久留米東局	(福岡) 北九州中央局 (長崎) 大村局 (熊本) 熊本北局 (大分) 大分東局 (宮崎) 宮崎中央局 (鹿児島) 鹿児島中央局
沖縄	(沖縄) 那覇中央局	
合計	27	50

パイロット郵便局における取組

認証取得に求められる取組

- ISOの定める18要求項目61要求事項に沿って環境マネジメントシステムを構築
- 環境方針の策定
 - 著しく環境に影響を与えるものの抽出
 - 法規制等順守状況の確認
 - 環境マネジメントマニュアル等の作成
- 環境目的・目標の設定、環境実施計画の作成
- 環境教育・研修の実施
- 環境実施計画の推進管理
- 環境内部監査の実施
- 外部審査登録機関による本審査

推進体制

- 本社及び支社にISO専門スタッフを配置し、推進体制を強化し、パイロット郵便局のマネジメントシステム構築、推進管理等をサポート
- コンサルタントによる環境マネジメントシステムの構築・運用に関するコンサルティングを実施

V.O.I.C.E

地球環境を守るために



静岡南郵便局
総務課
朝比奈敬治

当局は、平成17年11月にマルチサイト方式により、ISO14001をパイロット郵便局として四日市郵便局と共に東海支社エリア内で初めて認証取得しました。

取組で大変だったことは、職員等の意識改革です。どうして郵便局が環境負荷削減に取り組むのかを十分に理解させるため、局長、総務課長と試行錯誤しながらオリジナル資料を作成し、その資料により職員及びゆうメイト等 約500名全員の理解を図るための環境教育(1時間程度)を20回以上実施しました。その後も高まった環境意識を継続させるために、クイズやテストを行い、進捗状況も各課へ掲出しました。

最終的に、平成17年度 電気・水道・ガス等の削減において目標を上回る成果をあげることができたのは、環境負荷削減の手順に基づいた取組を、職員一丸で実施した結果です。

今後も、環境に配慮した取組を確実に実施し、環境負荷を着実に削減させることにより、地球環境保全に少しでも貢献できるよう、頑張ります。

地球環境を守るキーワードは「もったいない!」です。

ISO14001への取組

平成17年度におけるパイロット郵便局(全国27局)の取組結果

【具体的な取組及び成果】

パイロット郵便局における環境負荷削減等の具体的な取組

- 会議資料等の両面印刷や縮小印刷の徹底
- 不要電灯の消灯や蛍光管の間引き
- エレベーター稼働時間の見直し
- 冷房温度28℃、暖房温度18℃に設定
- ボイラー等の運行時間の見直し
- 洗車機の使用抑制(バケツ・ブラシを使用した洗車の推進)
- アイドリングストップ、エコドライブ
- 中古パソコンの回収
- 家電リサイクル券の販売
- 廃棄物の適正管理
- 廃蛍光管のリサイクルによる廃棄物削減
- グリーン商品の購入
- 環境美化活動(清掃ボランティア活動等)



パイロット郵便局全体の平成17年度の取組結果

コピー用紙使用量	22.6%削減
電力使用量	13.1%削減
上水道使用量	24.0%削減
重油使用量	12.3%削減
ガス使用量	26.6%削減
(以上、平成14年度比)	
車両燃費	3.1%向上
(平成16年度比)	
中古パソコン	約4,100台回収
家電リサイクル券	約3,600枚販売

【取組の効果】

- 省資源・省エネルギーの推進による環境負荷削減及びコスト削減
- 環境教育訓練による職員等の環境意識の向上
- PDCAサイクルによる業務改善の推進
- 地域における評価(企業イメージアップ)



V・O・I・C・E

ISO認証取得の取組について



久留米東郵便局
総務課

福島 貴文

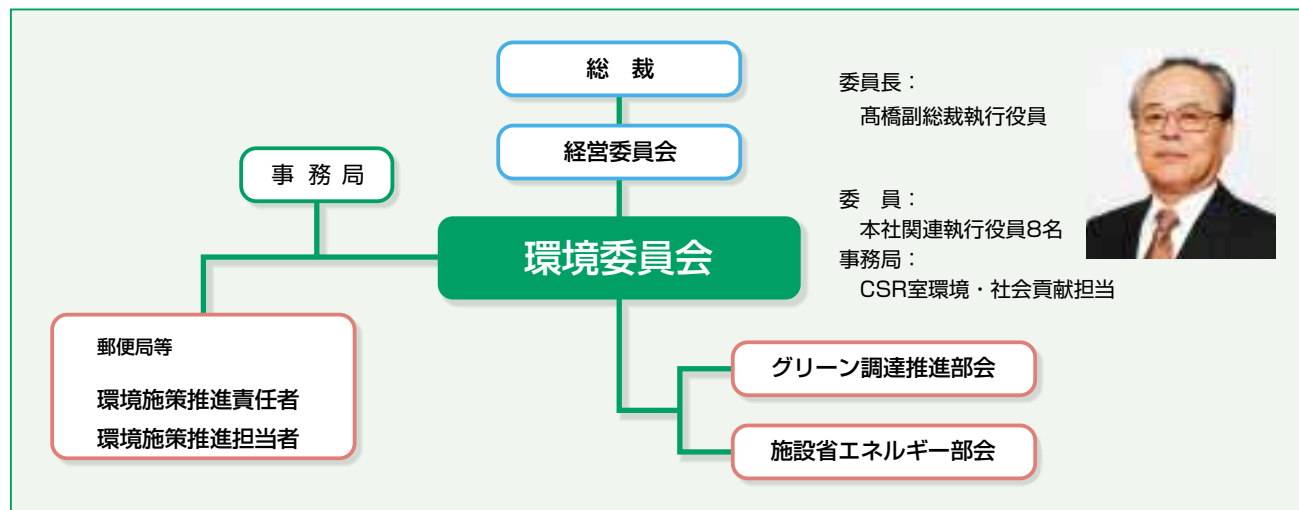
日本郵政公社ISO14001パイロット郵便局として、職員一丸となって環境負荷の削減、環境保全に取り組んでいます。

平成17年11月にISO14001認証取得をしましたが、取組をする上で一番苦労したことは、職員へいかに理解させ浸透させるかでした。そのためには、部門長がリーダーシップを発揮し部署の職員、ゆうメイトへの確かな指導等ができるかが重要なポイントです。そのため、部門長に対して何度も模擬内部監査を実施し、マニュアル等の正確な理解と実践に努めました。局ISO事務局担当者として各部門長へ様々なお願いをしましたが、局長、総務課長のバックアップ体制があっただけのことだと思っています。

また、職員への理解と浸透のために「見える化」と「理解度テスト」を実施しました。理解度テストを実施したことは一般教育の効果測定に大変役に立ちました。また、実践面では家庭でやっていることを職場でも実践することを強調して繰り返し呼びかけました。

日々の業務の中で、環境に対する取組をやっていくことは、面倒くさいと考えがちですが、粘り強くやっていけばやがて当たり前ようになっていきます。環境に対する取組が「当たり前」と呼べるように、今後も継続して取り組んでいきたいと思っています。

環境施策推進体制図



平成17年度環境委員会開催状況

回	開催日	議 事 案 件
第1回	平成17年4月6日(水)	1 環境基本宣言の見直し 2 CO ₂ 排出量等環境負荷データの把握 3 郵便局等におけるコピー用紙の使用実態把握のための調査実施 4 平成17年度 環境啓発の取組-環境月間施策 5 平成17年度 環境・社会報告書の企画 6 平成17年度 環境委員会スケジュール
第2回	平成17年7月27日(水)	1 平成16年度 環境行動計画の総括 2 ISO14001認証取得内部監査計画 3 コピー用紙の使用削減に向けた効果的施策 4 平成17年度 環境月間の取組 5 平成16年度 本社社屋の省エネ状況 6 平成17年度 夏季の省エネルギーの推進 7 平成16年度 環境物品等の調達実績 8 ハイブリッド自動車への環境ロゴマークの表示
第3回	平成17年11月25日(金)	1 ISO14001認証取得-Step II組織図 2 郵便事業におけるCO ₂ 総排出量削減に向けての取組 3 『環境報告書2005』(仮称) 4 環境関連施策データ把握システムの構築状況 5 PCB含有式紙の保管状況 6 PCB廃棄物の保管・処理 7 空調用油流出事故の発生と今後の対策
第4回	平成18年2月8日(水)	1 平成18年度環境行動計画(案) 2 郵政公社版環境マネジメントシステムの郵便局における浸透・定着に向けて 3 環境会計の導入 4 ISO14001認証取得-Step IIの取組 5 エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)の一部改正 6 『環境報告書2005』(前回からの変更点)

平成17年度施設省エネルギー部会・グリーン調達推進部会合同部会開催状況

回	開催日	議 事 案 件		
第1回	平成17年6月16日(木)	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> ○ 施設省エネルギー部会 1 夏季の省エネルギーの推進 2 施設の廃棄物処理等の適正化 </td> <td style="vertical-align: top;"> ○ グリーン調達推進部会 ・16年度環境物品等の調達実績 </td> </tr> </table>	○ 施設省エネルギー部会 1 夏季の省エネルギーの推進 2 施設の廃棄物処理等の適正化	○ グリーン調達推進部会 ・16年度環境物品等の調達実績
○ 施設省エネルギー部会 1 夏季の省エネルギーの推進 2 施設の廃棄物処理等の適正化	○ グリーン調達推進部会 ・16年度環境物品等の調達実績			

環境教育と啓発

環境施策を職員に浸透させるため、啓発活動を行っています。
「環境基本宣言」の具体化として始まった「日本郵政公社環境大賞」は3年目を迎え、より充実した社内推奨制度へと発展しています。



平成17年度環境大賞受賞者

日本郵政公社環境大賞

郵便局等における優秀な環境保全への取組を奨励し、環境施策を円滑に推進するため、社内推奨制度として公社発足時の平成15年度から「日本郵政公社環境大賞」を創設し、「環境負荷削減」と「環境社会貢献」の分野別に、総裁賞、環境委員長特別奨励賞（奨励賞）及び個人推奨を授与しています。

3年度目に当たる平成17年度は、17の郵便局と1名の職員に推奨状の授与を行いました。

社内報による啓発

社内報「郵政」に『こんなエコ・あんなエコ・みんなエコ』というコーナーを設置し、環境に関する情報や郵便局での取組例等を掲載し、職員啓発を行っています。また、掲載記事は社内イントラネットにも掲載し、郵便局の環境マネジメントシステムの実践における環境教育への活用を促しています。

平成17年度は、環境に関する総裁メッセージのほか、環境マネジメントシステム、ISO14001への取組、グリーン調達、郵便局の取組紹介等、合計9回の掲載を行いました。

ポスターによる啓発

毎年6月の環境月間（環境省主唱）に、全国の郵便局で環境保全に関する独自の取組を行っているほか、6月の環境月間と7～8月の間にそれぞれ別の面を掲出することで紙資源削減を訴える「両面刷り」の環境啓発ポスターを作成、職員の意識向上を図りました。

ビデオ視聴による啓発

一般的な環境問題から、公社が取り組んでいる環境マネジメントシステムまで「環境になぜ取り組む必要があるのか」をわかりやすく郵便局職員に説明するためのビデオを作成し、主に環境月間である6月に視聴させて意識向上を図りました。



環境啓発ポスター（表）

環境啓発ポスター（裏）



環境啓発ビデオ

V・O・I・C・E

関心をもつこと



栗東郵便局
総務課

寺川 孝夫

環境施策を職員に浸透させるための啓発活動として、まず職員向けに「電気使用量とCO₂排出量」のクイズ形式のミニテストを実施しました。目的は、職員に環境保全に対して関心をもたせることにありました。その後、電気使用量をCO₂に簡易に換算できる「環境家計簿」を作成し、自局のCO₂排出量の把握・削減を行いました。（平成17年度の結果は、平成14年度比ドラム缶（200リットル）約22,000本のCO₂排出量削減）

次の展開として、この「環境家計簿」を窓口カウンターに設置したところ、何度も増刷するほどお客さまにも関心を寄せていただいています。

最近、聞いて特に印象に残った言葉があります。
「教育とは、教えることでだけでなく、考えさせること」

以上を念頭に、今後も環境教育と啓発に取り組んでいきます。



平成17年度「日本郵政公社環境大賞」

総裁賞

受賞局名（受持支社等）	取組概要
栗東郵便局（近畿・滋賀）	<ul style="list-style-type: none"> ○「環境家計簿」の作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量等をCO₂に換算できる「環境家計簿」を作成し、定量的にCO₂排出量の把握、削減への取組（平成14年度比8,800kg- CO₂削減） ・環境家計簿の使用、お客さまへの配布による、職員及び地域のお客さまの環境保全意識の啓発

環境委員長特別奨励賞

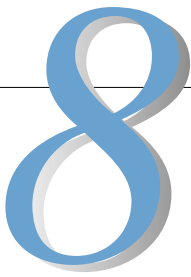
分野	受賞局名（受持支社等）	取組概要
環境負荷削減	あきる野郵便局（東京）	<ul style="list-style-type: none"> ○燃費向上への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・全ての自動二輪車、職員を対象に「燃費コンテスト」を実施（168台・154名） ・課ごとに優秀な職員をエコドライバーとして推奨
	静岡南郵便局（東海・静岡）	<ul style="list-style-type: none"> ○ISO14001認証取得 <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の認証取得に当たり、環境マネジメントシステムの構築・運用、職員教育等に取り組み、平成17年11月に他の26局とともにマルチサイト方式による認証取得を達成
環境社会貢献	安城美園郵便局（東海・愛知）	<ul style="list-style-type: none"> ○アルミ缶リサイクルによる資源保護と社会福祉活動（41ページ参照） <ul style="list-style-type: none"> ・平成3年から局前にプルトップアルミ缶回収ボックスを設置、地域のお客さまと共に回収を実施 ・リサイクル業者への売却益で車イスを購入、安城市社会福祉協議会へ寄贈（平成17年度：5台）

環境委員長奨励賞

分野	受持支社	受賞局	受持支社	受賞局	受持支社	受賞局
環境負荷削減	北海道	旭川中央郵便局	信越	長野中央郵便局（長野）	四国	高松中央郵便局（香川）
	東北	八戸西郵便局（青森）	北陸	金沢中央郵便局（石川）	九州	城南郵便局（福岡）
	関東	土浦郵便局（茨城）	東海	昭和郵便局（愛知）	沖縄	那覇中央郵便局
	東京	葛飾郵便局	近畿	奈良中央郵便局（奈良）		
	南関東	横浜郵便集中局（神奈川）	中国	千年郵便局（広島）		

環境委員長個人推奨

受賞者名（所属局・受持支社等）	取組概要
北平地 則夫（大崎郵便局／四国・高知）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年から小学校で講師として環境教育授業を実施 ・高知市からの委嘱により、水源環境保全協力員として意見提言を実施 ・高知県からの依頼により、機関紙『土佐の自然』に原稿執筆 ・仁淀川流域の環境保全活動の実施 ほか



地球温暖化防止等への取組

郵政エコプランで掲げている、二酸化炭素排出量削減のため、各種省エネルギー、リサイクルに関する活動を行っています。

■平成17年度省エネルギー、省資源状況

	目標	結果
電気使用量		
16年度	3.0%削減	4.8%削減
17年度	5.0%削減	6.6%削減 約0.9億kWh減
燃料使用量		
16年度	4.0%削減	6.5%削減
17年度	6.0%削減	8.6%削減 約4億MJ減
上水道使用量		
16年度	3.0%削減	3.9%削減
17年度	5.0%削減	11.4%削減 約116万m ³ 減
コピー用紙使用量		
16年度	12.5%削減	12.6%削減
17年度	18.0%削減	22.1%削減 約5.9億枚減

郵便局など施設における省エネルギー、省資源

17年度エコアクションプランにおける取組

「電気使用量の削減」、「燃料使用量の削減」、「上水道使用量の削減」、「コピー用紙使用量の削減」を策定しました。

「電気使用量の削減」については、

- 不必要な照明の消灯の徹底
- 不必要な電気製品の電源オフ徹底
- 待機電力の削減
- 空調温度の適正設定(お客さま使用スペースを除いて、冷房28度、暖房18度を基本に設定)

等

「燃料使用量の削減」については、

- 空調稼働時間の適正管理

等

「上水道使用量の削減」については、

- 節水コマの設置等による節水推進
- バケツ、コップ等の活用の徹底

等

「コピー用紙使用量の削減」については、

- 両面印刷、裏面白紙利用の徹底
- IT活用によるペーパーレス化推進
- 報告書類削減等「文書の洪水」の是正による削減

等

を実施し、省エネルギー、省資源に取り組みました。

結果は左記のとおりです。

平成17年度本社社屋の省エネルギー状況

1 総電力消費量は、平成14年度と比較して約13.8%減

平成17年度は、年間総電力消費量について、平成14年度比で目標17.0%と計画しておりましたが、13.8%(電力消費量 1,422,673kWh)の削減にとどまりました。

この理由については、平成17年度は郵政民営化が決定したことを受けて、民営分社化の準備等のために職員数が増加したため、既存の会議室を事務室に転用したことによる影響が大きいと考えられます。

削減された電力消費量1,422,673kWhをCO₂に換算して、683t-CO₂の排出削減になり、電気料金で見ると、電力供給会社の違いにより電力単価が下がったことを含めて、3,833万円、23.1%の大幅な削減となっています。

2 空調設備では、平成14年度との比較で約25.6%削減

空調系の電力消費量では、平成14年度に比較して、約25.6%削減されました。

夏季(7~9月)は、熱源機器の運転最適化及び冷房運転時間の短縮・温度設定の調整等で、約26.1%の削減となり、冬期(12~3月)についても、暖房運転時間の短縮・温度設定の調整を行ったことで約21.7%削減されました。

削減の大きな要因は以下のとおりです。

- 冷房28℃設定とし、併せて「クールビズ」(軽装)を実施(継続施策)。
- 省エネルギー診断による空調機器の最適化運転(継続施策)。
- 定時退社日(水・金)の冷暖房運転時間短縮(継続施策)。
- 各種省エネ活動や環境パトロールが定着し、効果があがった(継続施策)。

昨年より職員数が約20%(435人)増加し事務室面積が増加したにもかかわらず、昨年同様取組は顕著な効果をあげました。

3 照明設備の昼休み消灯等・エレベーターの運転制限も着実な成果

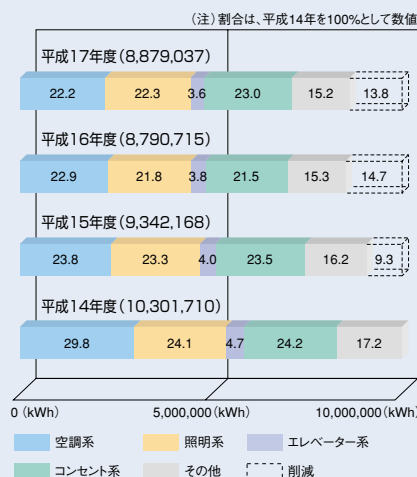
照明設備の昼休み消灯や、今回の取組である廊下、エレベーターホールの点灯時間の更なる短縮の実行等により、平成14年度に比較して7.7%削減、ピーク時間帯を除いたエレベーターの間引き運転でも同様に23.4%削減と、それぞれ着実な効果をあげています。

4 その他

その他、ガス消費量については31.8%、一人当たりの上水道使用量については41.7%の削減となりました。

気候条件等により空調系電力消費量の変動が予想されますが、省エネルギーの取組は職員の理解と協力が不可欠であり、照明設備やエレベーター等については、年間を通じて継続的な省エネルギー効果が確認されたことから、今後も引き続き職員へ協力を依頼します。

■年間消費電力量の比較(kWh)



■本社社屋の17年度エコアクションプラン

『平成17年度本社環境行動計画』の数値目標と結果

電気使用量

単位面積当たり
平成14年度に対し **17.0%削減**
13.8%で未達成

ガス使用量

単位面積当たり
平成14年度に対し **25.0%削減**
31.8%で達成

上水道使用量

一人当たり
平成14年度に対し **40.0%削減**
41.7%で達成



小田原東郵便局施設見学パンフレット



小田原東郵便局



呼人郵便局



鞆郵便局

エコポストオフィス(環境に配慮した郵便局舎)

郵便局舎の新増築、大規模改修工事の際に、環境に配慮した技術・手法を導入したエコポストオフィスを推進しています。

エコポストオフィス試行局として平成13年3月に完成した小田原東郵便局(神奈川県小田原市)では、

- 高気密・高断熱化
- 換気用高窓・夜間外気利用(ナイトパージ)システム
- 氷蓄熱システム・高効率照明・照明制御
- 太陽光発電システム
- 屋上緑化・壁面緑化

などの環境に配慮した技術・手法を採用し、完成後3年間の運用状況では、同規模の郵便局舎と比較して床面積当たりのCO₂排出量を年間、約45%削減しています。

エコポストオフィス整備

平成11年度から「環境に配慮した郵便局舎(エコポストオフィス)整備」の試行に着手し、平成13年3月に完成した小田原東郵便局の試行結果をもとに、新築工事の際には運用時の年間消費エネルギー20%削減を目標に、大規模改修工事の際には6%削減を目標に、効果の明らかな環境負荷削減手法を導入してエコポストオフィスへの転換を進めており、これまでのところ205局で実施され、当初整備局では、床面積当たりのCO₂排出量を年間、新築局で約25%、大規模改修局で約15%削減しています。

更に、小規模局における環境対策を実証する試行として、ゼロエネルギー(100%削減)が目標の呼人郵便局(北海道網走市、約500m²)が平成13年11月に完成、ハーフエネルギー(50%削減)が目標の鞆郵便局(広島県福山市、約700m²)が平成13年10月に完成し、完成後平成14年4月~16年3月の2年間の状況では、同規模の郵便局と比較して床面積当たりのエネルギーから換算したCO₂排出量が呼人郵便局は100%削減、鞆郵便局は約36%削減しています。

省エネルギー診断

平成15年度から、全国の各ネットワークセンターの技術職員が臨局して、電気・ガス・燃料エネルギーと水の使用状況について、約45項目からなる省エネルギー・省資源チェックリストにより調査し、専門的立場からまとめた省エネルギー改善点を郵便局に提案し、局舎の省エネルギー・省資源に取り組んでいます。平成15、16年度は各支社社屋と大～小規模郵便局等683施設を診断済で、平成17年度には省エネルギー診断実施局のフォローアップを行い、更なる削減が見込まれる160施設を選定し、省エネルギー診断を実施しました。

次のとおり、無駄をなくす各種改善により、年間の光熱水費を約5%削減しています。

1. 運用にて実施可能な提案
 - 空調機器等の運転スケジュールの見直し
 - 設定温度の見直し
 - 契約電力の見直し
2. 短期投資回収可能な提案
 - 空調換気機器タイムスケジュール制御の実施
 - 外気導入量制御の実施
 - 擬音装置の設置

標準的郵便局のエネルギー表のとおり、照明・コンセントと空調用エネルギーが98%近くを占め、照明・コンセントの節電や適正な空調管理をすることにより、効果的な省エネルギーが実施できます。

■標準的郵便局のエネルギー表

エネルギー種別	照明・コンセント用電気	空調用電気	空調用燃料	湯沸し給湯用
全体割合 (%)	54	13	31	2



空調設備や照明器具の省エネルギー状況調査中

V・O・I・C・E

郵政公社に見学に行って



芝中学校3年（写真左から）
関 浩明さん 笹子 峻太郎さん
井上 領さん 大田 敦也さん

郵政公社に見学に行って、本社から郵便局まで、環境問題について徹底した教育を行っていることがわかりました。

特に印象に残ったものは、進行役にタレントを使った職員啓発ビデオを配る、郵便局に環境マネジメントシステムを導入するためにモデルとなる局を作る、など、郵便局の間の差を無くす取組を行っていることでした。

また、漫然と取り組むのではなく、様々な対策を数値にし、効果がきちんとわかるようになってきているのは良いと思いました。平成16年度の環境への取組をまとめた「環境報告書2005」もわかりやすく、とても、ためになりました。



ハイブリッド車外観



自然環境に配慮したエコ自動車であることを『地球(円)・水(ブルー)・植物(若葉)』により表現

車両における二酸化炭素の削減

エコドライブの推進

郵便局等では、新人研修における交通安全講習などの機会を捉えて、経済速度での走行、急発進、急加速、急停止をしないなど、エコドライブについても講習を行っています。

また、バイク等を使用している外務職員を対象に、交通マナー自己チェックシートを用いて、空ぶかしの抑制、アイドリングストップの徹底などの自己チェックを随時行っています。

より低公害な車の導入

郵政公社では、軽自動車約22,500台を含む約27,000台の四輪車、原動機付自転車約40,000台を含む約123,000台の二輪車を所有しており、主な車両は消費燃料が少なく環境負荷が小さな車両ですが、より低公害な車の導入を推進しております。

平成17年度は、「低減排出ガス車認定実施要領」の基準のうち、平成17年度基準排出ガス50%低減レベル以上又は平成12年度基準排出ガス75%低減レベル以上に適合し、かつ燃費基準を満たす四輪車を新規に2,305両、更改用として596両調達しました。

また、郵便集荷用に使用している小型貨物自動車(2t車)53両に初めてハイブリッド車を導入し、東京多摩郵便局ほか46の郵便局に配備しました。

今後も、現在配備しているディーゼル車の小型貨物自動車(2t車)で更新時期が到来したものから、順次ハイブリッド自動車への切り替えを予定しているなど、さらなる低公害車の導入拡大を進めていきます。

V・O・I・C・E

エコドライブの推進



あきる野郵便局
保険課
乙訓 茂

平成17年度、あきる野郵便局では環境施策の一環として、すべての自動二輪車を対象に乗務する職員が個人対抗で燃費コンテストを実施いたしました。私も、外務員として保険営業に従事していましたので、参加いたしました。

このコンテストの参加に当たり私が注意したことは、急発進・急加速・空ぶかしなどをしないよう走行しようということでした。その甲斐もあってリッター73.1kmという成績で、局内エコドライバーとして推奨されました。

またコンテスト終了後もエコドライバーとして自覚し、経済走行を常に意識し、エコドライブを継続して実践した結果、燃費の向上のみならず無事故無違反での乗務の継続という思いがけないオマケも付いてきました。

これからも、CO₂の削減、安全運転を常に意識して、エコドライバー及びセーフティドライバーとして環境負荷削減へ取り組んでいきたいと思っています。

また、同僚や後輩職員にもエコドライブの必要性を感じてもらい、ますますエコドライブの輪を広げたいと思います。

リサイクルへの取組

郵便はがきへの再生紙利用

森林資源の保護、地球環境保全を目的として、暑中見舞いはがきは平成5年用から、年賀はがきは平成8年用から順次再生紙化を進め、平成15年度には通常及び往復はがき等すべてのはがきについて、再生紙化を実現しています。

家庭系パソコンの回収サービス

平成15年10月1日から、各メーカーによる資源有効利用促進法に基づく家庭系パソコンの自主回収について、「ゆうパック」としての取扱いを開始しました。

平成17年度における取扱台数は、約29万台となっています（有限責任中間法人パソコン3R推進センター発表）。

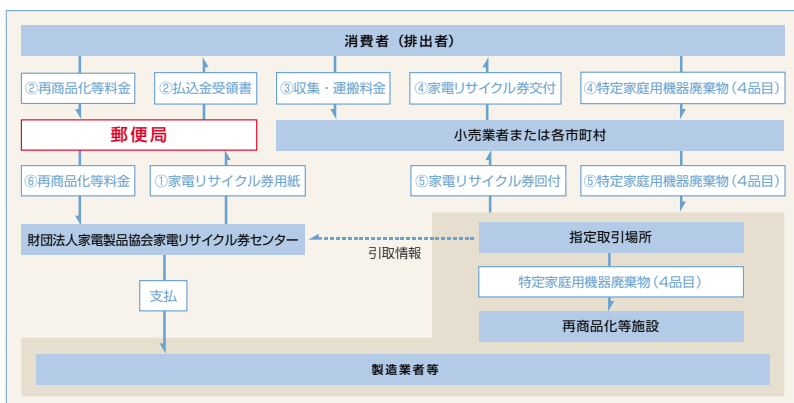
家電リサイクル券

地球温暖化やオゾン層破壊をはじめとする地球環境問題、残り少ない資源問題、そして廃棄物問題。このような問題を解決し、かけがえのない地球環境を守るために平成13年4月1日から「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」が施行されました。

家電リサイクル法に基づく小売業者の業務の管理・運用を効率的に支援するために設けられたのが「家電リサイクル券システム」です。同システムでは、「料金販売店回収方式」「料金郵便局振込方式」の2方式が採られています。

全国の郵便局窓口において、「料金郵便局振込方式」による利用を受け付けていますが、平成17年度で約77万件の利用がありました。

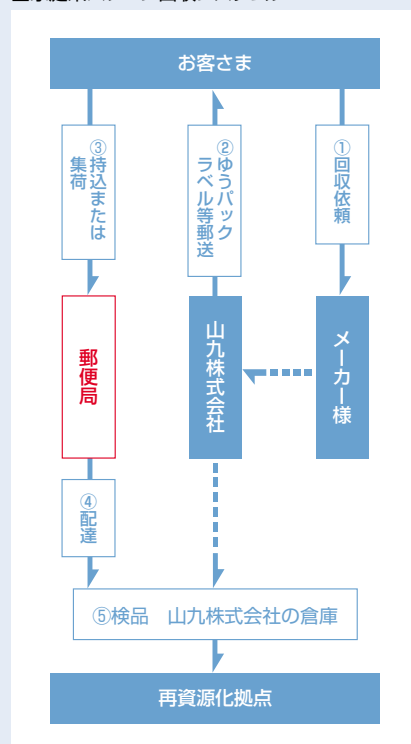
■家電リサイクル券システム図

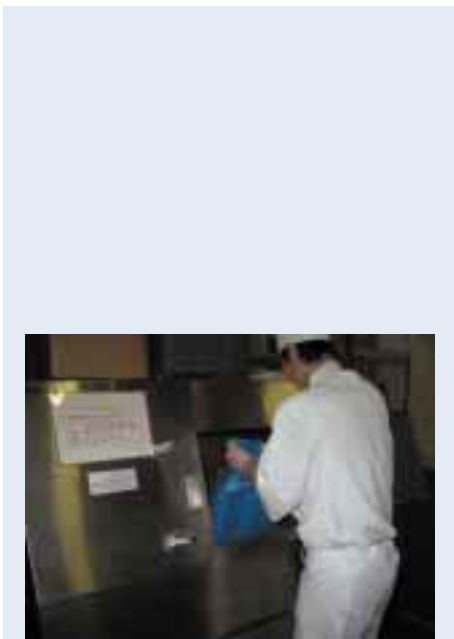


■平成17年度発行枚数

種別	発行枚数
通常はがき	733,072千枚
往復はがき	70,339千枚
暑中見舞いはがき	250,300千枚
年賀はがき	4,035,000千枚
合計	5,088,711千枚

■家庭系パソコン回収システムフロー





生ごみ処理機



パンフレット回収ボックス



ペットボトルの分別回収

かんぽの宿における取組

廃棄物の削減・リサイクルの推進を図るため、食材の有効活用、コンポスト化による生ごみの削減を行っています。

平成18年度においては、再生利用率等の目標値を加入者福祉施設全体で20%以上とし、目標達成の取組として生ごみ廃棄量等のデータを記録し、検証を行うこととしています。

また、ダンボールやコピー用紙等の紙類については、可燃ごみとして排出しないで、リサイクル処理業者によって回収しています。

なお、伊豆高原簡易保険保養センターでは、平成14年度にISO14001を認証取得しており、前述の取組については、環境マネジメントシステム(EMS)により進行管理しています。

伊豆高原簡易保険保養センター(静岡県伊東市)



◆生ごみの削減

調理段階において、食材の有効活用を徹底して行っています。また、発生する生ごみについては、1日最大約50kgの処理が可能である生ごみ処理機を、担当者制、記録制にて毎日稼働させることによりコンポスト化し、食品廃棄物の削減に取り組んでいます。

◆廃棄物の再資源化

ダンボール、コピー用紙、ダイレクトメール用ラベルシールの台紙に至るまで、あらゆる紙類のごみについては、所定の場所に一括して集め、リサイクル処理業者に回収依頼しています。また、パンフレット・チラシ類については、ロビーに回収ボックスを設置し、お客さまにもご協力をいただき、平成17年度には約4tの紙類をリサイクル処理業者によって回収しています。また、自治体に先駆け^{*}、ペットボトルの分別・リサイクルにも積極的に取り組んでいます。

^{*}現在、伊東市においてペットボトルは可燃ごみとして扱われています。

9

グリーン購入の推進

環境に配慮した物品の購入に努めるため、「グリーン購入法」に基づき「グリーン調達方針」を策定、目標達成に向けて取り組んでいます。

グリーン調達方針の策定

日本郵政公社では環境に配慮した行動に積極的に取り組んでおり、物品についても「平成17年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針」に基づき、できるだけ環境負荷の少ない「グリーン購入法」* 適合品を購入することとしています。

この公社調達方針は、以下のとおりです。

*グリーン購入法とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年5月制定)の通称です。

- 1 郵便局を含む、公社のすべての組織を対象としています。
- 2 この調達方針は、グリーン購入法に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成17年2月8日閣議決定)」に定める特定調達品目(17分野201品目)ごとに判断の基準を満足する物品等(特定調達物品等)の調達に努めます。
- 3 特定調達物品等以外のものについても、できる限り環境への負荷が少ない物品等の調達に努めます。
- 4 事業の業務に適した品質及び性能が求められる物品(特別仕様物品)についても環境負荷の低減の可能性について検討し、その実現に努めます。

グリーン調達の実績

平成17年度の取組

- 郵便局におけるグリーン調達推進を図るため、郵便局で主に購入する紙類及び文具類について、通販カタログ調達方式を採用することで、容易に環境物品を購入できる手法を構築しました。
- グリーン調達の推進を図るため、社内報『郵政』にグリーン調達啓発記事を掲載しました。

各組織における取組結果

- 本社、支社及び付属機関等については、主に機能性・性能上の必要から、グリーン調達を行うことができなかった品目以外は概ね調達目標を達成しました。
- 一部の郵便局については、グリーン調達の重要性が十分認識されていなかったことから、推進が不十分でした。

今後の取組

- 通販カタログ調達方式のカタログ品目数の追加、価格の低廉化を図ることにより利用率の向上を目指します。
- 公社イントラネット等を活用し、グリーン調達及び通販カタログ調達方式の啓発活動を積極的に展開します。
- 本社CSR室環境・社会貢献担当と合同の施策を実施します。
- 職員向け環境ポスターの作成
- お客さま向け環境ポスターの作成
- 社内報『郵政』等を利用した啓発記事(クイズ等)掲載

■平成17年度環境物品の調達実績

分野	品目数	目標値	達成品目数	未達成品目数	未達成品目の主なもの		
					品目	達成率	理由
物品・役務	146	100%	75	55(16) ※注1	事務用品(39品目)	※注3	一部の郵便局で、グリーン調達の重要性が十分認識されなかったこと等により、通販カタログ調達方式の掲載物品によらず購入したため。
					印刷	91%	一部、パンフレット及び賞状などの外観を優先したものがあつたため。
公共工事	55	100%	20	2(33) ※注2	排水用再生硬質塩化ビニル管	10%	費用の増加による。
計	201		95	57			

※注1 71品目中、16品目は調達実績がなかったもの。

※注2 35品目中、33品目は調達実績がなかったもの。

※注3 未達成の事務用品の達成率 90%台 30件/90%未満 9件

10

郵便局での環境保全活動

全国の郵便局では、環境月間(6月)をきっかけとして、清掃、植林、リサイクル活動など、地域に根ざした環境保全活動を実施しています。主な取組をご紹介します。

北海道支社

東北支社

平成17年度における活動紹介



北海道支社エリア全郵便局及び北海道支社 全道一斉クリーンアップ大作戦

職員の環境意識向上及び地域社会における環境保護活動の推進のため、清掃ボランティア活動「全道一斉クリーンアップ大作戦」を実施し、全道の郵便局、支社等職員家族を含め約8,000人(エリア内職員の約半分)が参加しました。実施に当たっては、ごみ処理方法が市区町村で異なること及び市区町村との連携強化を図るため市区町村単位で実施し、公園、河川敷、海岸線、国道等のごみ拾い等を行いました。



釧路豊川郵便局 「花いっぱい」潤いの空間づくり

四季折々の花を郵便局前の花壇に植えたり、フェンス等に鉢を掛け、立体的な空間を演出したりして、郵便局周辺及び近隣を巻き込んだ「花いっぱい」運動を展開しています。毎日、花壇の手入れを行い、花壇及び郵便局周辺の雑草を抜いています。地域の皆さまにも花が咲き終わると自主的に花摘みを手伝っていただいています。また、根分けして地域の皆さまに配布するなど、潤いのある空間として地域のオアシスを目指しています。



八戸郵便局及び八戸市内の郵便局 蕉島海浜公園クリーン作戦を実施

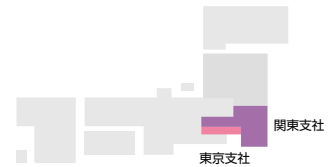
八戸郵便局と八戸市内の郵便局の職員及び家族137名で、八戸の観光名所である蕉島周辺の清掃を実施しました。八戸郵便局が地球環境の保全、地域貢献を目指して取り組むボランティアは今回で9回目です。一見するとごみが少なく見える蕉島周辺と蕉島海浜公園ですが、歩道橋やキャンプ場付近には吸殻や空き缶など、波打際には打ち寄せられた流木等が散乱していました。きれいな状態で市民の皆さま及び観光で来た方に蕉島見物をしていただきたいという参加者の思いで拾ったごみの量は、1時間でごみ袋50杯分となりました。なお、この模様はデーリー東北に記事掲載されたほか、八戸市のホームページでも紹介されました。



酒田郵便局 郵便局前の新井田川河川敷の清掃・草刈を実施

平成14年から継続して、年間4回の新井田川河川敷の清掃・草刈りに参加しています。その模様が「新井田川の会」会報に協力企業として紹介されたほか、地元新聞社に掲載されました。また、酒田市環境ボランティアにも積極的に参加、万里の松原の清掃・草刈を実施し、地元新聞社に掲載されました。





鴻巣郵便局

「割り箸回収」運動の展開

職員等が食事の際に使用した割り箸を回収し、愛知県にある製紙会社へ送付、製紙会社では全国から回収した割り箸をリサイクルして再生紙を作っています。割り箸3本からA4コピー用紙1枚が再生されています。開始当初は、割り箸をごみとして処分している職員が見受けられましたが、施策が浸透するに従い回収率も向上しています。現在では職員の90%以上が参画しています。毎日使用する身近な物ですが、施策の実施に伴う負担が少ないため途中で戻す癖みになることなく継続されています。平成17年10月下旬に送付した割り箸の重量は12kg(2,500膳分)でした。



佐倉郵便局

印旛沼の清掃

「印旛沼一斉清掃」に佐倉郵便局及び周辺郵便局71局が参加し、印旛沼水質浄化と環境保全を目的として清掃活動を実施しました。この活動は今回で12回目で、普通郵便局及び特定郵便局から約150人が参加し、印旛沼のごみを分別して拾い集めました。印旛沼は地域の貴重な飲料水資源であり、この清掃活動を通じて地域と共に歩む郵便局として、地域貢献を図るとともに環境保護意識の高揚を図りました。



昭島郵便局

花壇の整備と清掃ボランティア

平成15年3月から毎年、花壇に一年を通して季節にあった花を植え、各課持ち回りで草取り等の手入れを毎日行うとともに、郵便局周辺及び近辺の歩道の清掃を実施しています。平成17年度には、昭島市主催の「花壇コンクール」において最優秀賞を受賞しました。

このほかにも、昭島市主催の「多摩川クリーン作戦」に職員・家族あわせて40名が参加し、可燃ごみ・不燃ごみを拾い集め、河川敷の清掃を実施しました。また、毎週水曜日に郵便局周辺及び近辺の歩道の清掃を実施しています。



東京中央郵便局

さまざまなボランティア清掃への取組

「モーニングクリーン作戦」として郵便局周辺の道路及び植え込み等を清掃しています。また、毎年2回、区民・事業所・団体等が参加する「千代田区一斉清掃」に参加し、東京駅側歩道及びバス停付近を清掃しているほか、「丸の内」打ち水大作戦に参加し、地区協議会の事業所・団体等と共に都市環境改善の一助となるなど、さまざまな地域環境施策行事へ参加しています。





長津田郵便局・鴨居駅前郵便局・横浜竹山郵便局・横浜霧が丘郵便局・
横浜白山郵便局・長津田駅北口郵便局
神奈川県やどりぎ森林整備

県植林地の整備を県職員及び県内のボランティアが集い丹沢山の自然保護・緑化保護を目的に年4回行っている活動に参加しています。参加は今年度で7年目、毎回部会内局長を中心に参加し、時には職員も参加しています。内容は、全員がのこぎり(大・小)、枝打ち用のはしごを担ぎ植林地まで登り、植林杉の枝打ち・伐採が主でかなりの重労働です。参加者の全員が県のボランティア保険に加入しています。



川崎中央郵便局・川崎港郵便局・中原郵便局・高津郵便局・登戸郵便局・麻生郵便局・宮前郵便局・
幸部会・川崎中部会・川崎東部会・中原西部会・中原東部会・高津部会・多摩部会・麻生部会・宮前部会
多摩川美化活動



川崎市(川崎区・幸区・中原区・高津区・宮前区・麻生区・多摩区)が主催している多摩川美化活動に参加しました。当日は、7つの開催場所に各郵便局・部会が分かれて、地域の皆さま約15,300人と共に多摩川河川敷約25kmの清掃を実施し、1時間30分かけて総量13.8トンのごみを回収しました。本活動の実施模様は各社の新聞等にも幅広く掲載されました。このほか川崎市内統一美化活動にも同様に参加しました。



長野鶴賀郵便局
商店街のごみ拾い

長野鶴賀郵便局は飲食店街の中心に位置するため、昼の人通りに比べ夜は3倍以上にも膨れあがります。そのため、朝になると夜間に捨てられたタバコの吸殻・紙くず・空き缶等が散乱しており、商店街は衛生的にも、見た目も悪くなり、朝の清々しい気分も損なわれてしまいます。そこで、地域の郵便局として何かお手伝いできることはないか、職員と真剣に考えるようになり、商店街のごみ拾いを実施したらどうかと職員から提案があり、平成9年から毎朝欠かさず実施しています。



中条郵便局及び北蒲北部会
「はまなすの丘」ボランティア清掃

日本海に面して展望の開ける県立公園「はまなすの丘」に群生するハマナスの保護及び公園付近の海岸美化を目的として、職員35名が、地域ボランティア団体「はまなすの会」及び胎内市桃崎浜地域の皆さまと一緒に、ボランティア清掃を実施しました。

この取組は平成16年から年2回実施しており、ハマナス群生地を守る取組として新潟日報に掲載されるとともに、中条町(現:胎内市)社会福祉協議会から表彰を受けました。





鯖江郵便局・特推連福井県中部連絡会鯖江部会
使用済み「はがき」の回収

地方公共団体と連携を取りながら、使用済み「はがき」の回収を行っています。この活動は、平成10年度からの長期継続施策であり、普通郵便局と特定郵便局合同での職員全員参加による活動です。



普推連加賀連絡会・特推連北加賀連絡会
「クリーンビーチいしかわ」に参加

石川県下の海岸線583kmを清掃美化する「クリーンビーチいしかわ」に企業キャプテンとして参加しました。当日は、早朝から普推連加賀連絡会・特推連北加賀連絡会の職員約350名が参加し、キャプテンを務める職員の指示に従い、個々に軍手にゴミ袋を持ち、約1時間海岸の空き缶・ごみなどを収集しました。



安城美園郵便局
プルトップで車イスを贈る

地域のお客さまに呼びかけて、プルトップ・アルミ缶を年間を通して収集し、5トンを回収しました。それを換金し(約13万円)、車イス5台を購入し、安城市社会福祉協議会へ寄贈しました(これまでに寄贈した車イスは累計29台)。『プルトップで車イスを』の活動は、平成3年に『国際ボランティア貯金』が創設された際、地域と一体となって有効資源のリサイクルを実施しながら、「車イスを贈る」というボランティアも併せて実施するために開始し、現在に至っています。回収場所は局前とし、地域のアルミ缶収集の拠点として定着しています。



安城郵便局
ケナフの植樹

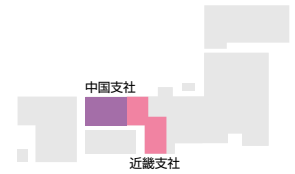
平成17年6月、地元の「自然に学び、ローゼルを育てる会」と共催で郵便局南側花壇へ環境に優しいケナフ*の苗(20本)を植樹しました。

また、同年10月にケナフの刈り取り作業を実施。小学生に対する環境保護意識の醸成を目的として11月にはケナフを利用した紙漉体験教室を実施し、はがきを作成しました。

このはがきを利用して、絵手紙体験教室を開催しました。

*ケナフは、二酸化炭素の吸収力が4~5倍と高く、地球温暖化防止に役立つ植物





王寺郵便局

早朝の放置自転車対策の取組に参加

平成15年8月から毎月第2・第4木曜日に早朝7時頃から8時半頃までJR王寺駅前にて、駅前美化運動に伴う放置自転車の整理・放置防止の声かけに参加しています。この活動が評価され、平成16年4月20日の郵政記念日には、王寺町南駅前自治会より親切美化運動についての感謝状を拝受しました。また、平成17年3月11日付の産経新聞にも記事が掲載されました。



川西久代郵便局

エアコン排水の再利用

局で使用するエアコン(ATM、お客さまルーム、事務室)3か所の排水ドレンから出る水を8リットルのバケツに溜めて、植え込みの水やりに利用しました。エアコンの温度は28度に設定していますが、1日にバケツ3杯分24リットルが溜まるので、それまで使用していた水道水24リットルを毎日削減することができました。



特進連備南連絡会福山南部会

『ゴミ分別徹底マニュアル』の作成と環境研修会の実施

部会で、福山市のHPに掲載された資料などをもとに『ゴミ分別徹底マニュアル』を作成し、ごみの分別内容及びリサイクルの重要性について局長を講師として部会研修会を行いました。その後、各局単位でも同マニュアル等を参考とした環境研修会を実施し、職員の意識向上を図りました。



倉敷郵便局・特推連備中東連絡会倉敷東部会及び同倉敷北部会

倉敷市内の清掃を実施

平成17年6月18日(土)に総勢120名もの参加者による、倉敷市内清掃活動を実施しました。当日参加者は「あなたの町の郵便局」とプリントされたはっぴを着用の上、倉敷駅前、倉敷美観地区、倉敷郵便局と約3キロのコースを清掃しました。火箸、ナイロン袋を持ち2~3人のグループを作って種別ごとにごみを収集し、最終的には軽四輪自動車いっぱいのごみが集まりました。





徳島中央郵便局・徳島市内の郵便局等
吉野川の清掃活動

アドプト・プログラム吉野川(吉野川の清掃活動を実施)を徳島市内の郵便局、徳島貯金事務センター、郵便貯金徳島センター、徳島通信病院と合同で実施しました。また、徳島市内局での使用済み乾電池の回収、国土交通省による「ボランティア・サポート・プログラム」に参加しての周辺道路の清掃・美化活動なども実施しています。また、アドプト・プログラム吉野川の模様が徳島新聞に掲載されました。



桜井郵便局・今治地域の郵便局
「ごみ街道」から「花街道」へ

今治市クリーンセンター入口の搬入道路は、ごみ収集車からこぼれる生ごみの汁や段ボールなどが散乱し、「ごみ街道」と呼ばれていました。ここを潤いのある「花街道」にしようと、平成14年6月から道路両脇の花壇に花を植える取組を地方自治会の主催で開始しており、郵便局も協賛しています。今回の活動は12回目となり、桜井郵便局をはじめ同センターを利用している地域の郵便局の職員や家族合わせて約150名が参加して「ベゴニア」の植え付けを行いました。



豊田郵便局・北部郵便局・熊本江津郵便局
花壇の輪を熊本全域に広げる

道のボランティア団体「道守くまもと会議」を中心として、美しい熊本の道づくりを目指して、ボランティアで「道守花壇づくり」の取組が行われています。豊田郵便局、北部郵便局、熊本江津郵便局もこの活動に賛同、ボランティア・サポート・プログラムの実施団体として登録し、道守花壇(団体で指定されている場所)に、花苗を各局それぞれ約700本を植え付けました。



武雄郵便局・高橋郵便局・武内郵便局・西川登郵便局・
武雄富岡郵便局・橘郵便局・東川登郵便局・若木郵便局
武雄市内のボランティア清掃

武雄市郵政まちづくり協議会(武雄郵便局(世話局)、市内特定郵便局7局)が武雄市に働きかけ、郵便局と市との合同企画によるボランティア清掃を実施しました。武雄市内の白岩運動公園及び近くを流れる武雄川沿いを5ブロックに分けて清掃活動を行い、ごみは約50袋(傘、空き缶、ビン、たばこの吸殻等)になりました。この活動は今後、毎年度武雄市に働きかけて実施することになりました。





伊是名郵便局

ボランティア清掃

伊是名郵便局がある伊是名村は、沖縄本島の北方、東シナ海に浮かぶ離島農漁村です。島の自然を守ろうと、同村が平成17年4月から「環境協力税」を導入したことをきっかけに、平成17年10月から地域住民と協力しボランティア団体（総勢20名程度）を結成し、島のかげがえのない豊かな自然を守ろうとの願いをこめ、山羊に道路沿いの雑草等を食べさせ、村道や農道の美化に一役を担うユニークな取組のほか、毎月1回、島内の海岸や公園等の清掃を行っています。清掃の際は、局長はじめ伊是名郵便局の職員も参加し島内の美化に汗を流しています。



首里郵便局・首里当蔵郵便局・首里平良郵便局・首里末吉郵便局・首里汀良郵便局・首里山川郵便局・首里寒川郵便局

首里地域のボランティア清掃

ボランティア清掃の実施に当たっては、休日ということもあり多くの職員とその家族が参加しました。日頃お世話になっている首里地域の方々へ感謝の意を表すとともに、地域の環境美化を目的として首里郵便局と首里地域の特定郵便局が連携して本施策を実施。清掃場所としては那覇市民の憩いの場である末吉公園を選定しました。空き缶・タバコの吸殻等を参加者全員が30度を超える猛暑の中、汗をかきながら作業を進め、20袋分のごみが回収できました。

11

社会貢献への取組

日本郵政公社では、国際社会、地域社会をはじめとする様々な社会の中で、応分の貢献ができるように努めています。

非常災害時の対応

スペースポスト号による郵便局のオンラインサービス

被災地等では、郵便局が機器の損壊や停電により窓口業務ができなくなることがあります。その際、郵便局のオンラインサービスを確保するのが、「スペースポスト号(車載型衛星通信地球局)」です。スペースポスト号は、通信衛星を利用して、郵便業務のほか、郵便貯金の払戻しや簡易保険の業務などのサービスを行うことができます。

平成17年度は、台風第14号の被害及び大雪の被害に対して災害救助法が適用になり、以下表に示す主な救援対策を実施しています。



スペースポスト号

■非常災害時の主な救援対策

	救援対策	支援内容	取扱内容
郵便	郵便はがき等の無償交付	被災者1世帯につき郵便はがき5枚、郵便書簡1枚を無償で交付	●取扱局 災害救助法が適用された市町村内に所在する集配郵便局
	郵便物の料金免除	被災者が差し出す郵便物の料金を免除	●取扱局 被災地域内に所在する郵便局(簡易局を含む) ●料金を免除する郵便物 封書、はがき、電子郵便(レタックス)、盲人用点字のみを掲げたものを内容とする郵便物 特殊取扱料金は「速達」のみ免除
		非常災害時の救助用として、救援団体あての現金書留や小包郵便物の料金を免除	●取扱局 全国の郵便局(簡易局を含む)
	避難所への配達	被災地への配達に際し、全地域で原則として各戸配達を実施。避難されている方へは避難先に配達	
	不在留置期間の延長	避難先・転居先不明で配達できない郵便物については、災害発生日から一定期間郵便局に留め置き、郵便局や避難所へお知らせ文を掲出	
郵便貯金	災害義援金の無料送金サービス	被災者の救助団体にあてた災害義援金の送金手数料を無料にする扱い (ATMまたはパソコン、携帯電話及び電話、FAXでの送金は有料)	●取扱局 全国すべての郵便局(簡易局を含む)
	通帳等を紛失された被災者への非常取扱い	家屋の倒壊や焼失などで貯金通帳、証書、印章等をなくされた場合でも、本人と確認できれば郵便貯金を払い戻す非常取扱い	
簡易保険	保険料払込猶予期間の延伸及び保険金等の非常即時払の取扱い	避難生活などで保険料の払込みが困難な方のために、保険料の払込みの猶予期間を延伸。また、保険金等の非常即時払いを実施	●取扱局 被災地域内に所在する郵便局(簡易局を除く)

ボランティア活動支援

ボランティア休暇制度

ボランティア休暇は、職員がボランティア活動を行う場合に付与される特別休暇(有給)です。付与される日数は、1年度につき暦日5日(郵政短時間職員は3日)です。

災害救助法が適用された(される見込みを含む)市区

町村または都道府県において、職員がボランティア活動を行う場合に対象となります。平成16年に大きな被害をもたらした新潟県中越地震もその対象となり、制度を利用してボランティア活動に現地に赴いた職員もいました。

地域社会への貢献

ひまわりサービス

過疎地域における70歳以上の一人暮らしの高齢者及び高齢者夫婦世帯を対象とした在宅福祉支援サービスを推進しています。

ひまわりサービスは、過疎地域の地方公共団体、社会福祉協議会等と郵便局が協議の上、実施しています(平成18年3月末現在 155の市町村で実施)。



励ましのメッセージのお届け

小学生などにも書いてもらった励ましの文や絵を毎月1回程度、郵便により対象世帯へお届けする。



外務職員による励ましの声かけ

外務職員が、対象世帯あての郵便物を配達する際、直接手渡し、「お元気ですか」などの励ましやいたわりの声かけを行う。



生活用品等の配達サービス

対象世帯から生活用品などを注文するはがきを受け取り、注文品を郵便小包としてお届けする。



郵便物の集荷サービス

対象世帯が差し出した郵便物がある時に郵便局の職員が、その郵便物の集荷を行う。



災害発生時における地方公共団体との協力

日本郵政公社は、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、地域防災の主役となる都道府県や市区町村に協力する責務を有しています。そのため、日本郵政公社防災業務計画では、公社の各機関が地方公共団体との協力関係を確立し、事態に応じて相互に密接な連絡・協力をを行うことを定めています。

地方公共団体との防災協定

◆郵便局との協定

(平成18年3月末現在1,499市区町村と締結)

郵便局が地方公共団体との間で防災協定を締結し、災害が発生した場合、必要に応じて相互に協力を要請し、応急復旧対策等に取り組むことを確認しています。

相互に協力を要請する主な事項は、次のとおりです。

- 郵政事業の災害特別事務取扱い
- 避難、物資集積、郵便業務実施などのための場所の相互提供
- 住民の避難場所、被害状況等の相互提供
- 避難所への郵便差出箱の設置

◆簡易保険加入者福祉施設との協定

(平成18年3月末現在、81市町村と締結)

災害が発生した場合、簡易保険加入者福祉施設（保養センター等）において、地元の安全・安心の確保に可能な限り協力できるよう、近隣の地方公共団体と災害協定を締結しています。

協定締結内容

- 緊急時の避難場所の提供
- 入浴の提供 等

土砂災害・山地災害の防止に関する協定

郵便局が砂防担当機関・治山担当機関との間で協定を締結し、土砂災害・山地災害に対する警戒避難体制等を強化するため、各種協力活動に取り組むことを確認しています。(平成18年3月末現在、223砂防機関、171治山機関と締結)



郵便局が協力する内容は、次のとおりです。

- 砂防担当機関・治山担当機関が作成する地図、冊子の郵便局への掲示・備え付け
- 災害発生の前兆現象等に関する情報を、郵便局から「土砂災害110番」等を活用して通報する体制の整備
- 砂防担当機関の雨量計又は雨量表示板の郵便局への設置

地方公共団体事務の受託

地方公共団体事務については、市町村に需要がある場合、市町村と郵便局が協議を行い、有償で受託しています。

事務委託の例

◆郵便局窓口での「住民票の写し等の即時交付」

- 戸籍の謄本・抄本等
- 納税証明書
- 外国人登録原票の写し及び外国人登録原票記載事項証明書
- 住民票の写し及び住民票記載事項証明書
- 戸籍の附票の写し
- 印鑑登録証明書

◆郵便局窓口での「公営バス回数券等の販売事務」

◆郵便局窓口での「バス利用券等の交付事務」

◆郵便局窓口での「公的施設等の利用申込取次事務」

◆郵便外務職員による「高齢者等への生活状況確認」

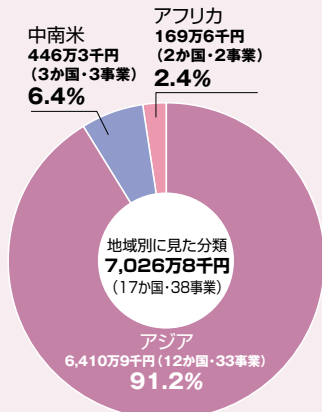
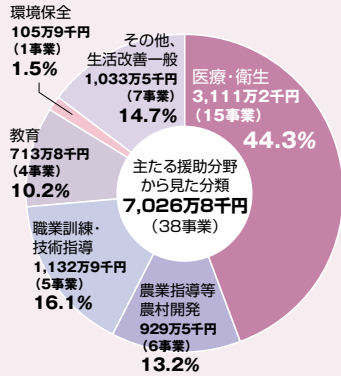
◆郵便外務職員による「廃棄物の不法投棄の見回り」

◆郵便外務職員による「日用品の注文・図書の出し等の受付・配送」

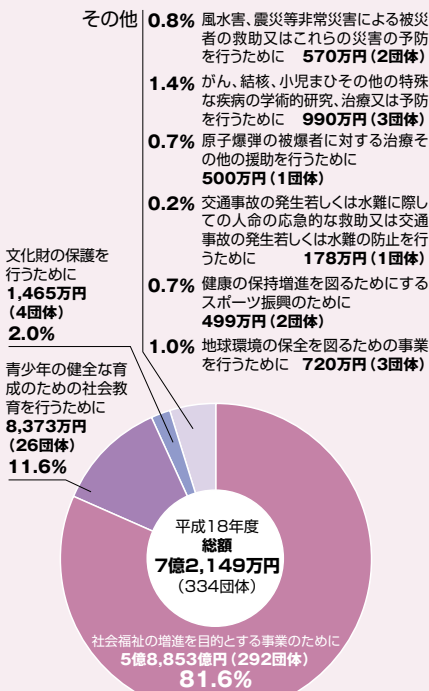
等

寄附金の配分

■国際ボランティア貯金



■寄附金付お年玉付郵便葉書等



国際社会・福祉への貢献

国際ボランティア貯金

国際ボランティア貯金は、郵便局の通常貯金や通常貯蓄貯金の税引後の受取利子の一部または全部を、開発途上地域の人々の福祉の向上のために寄附していただく貯金です。

●国際ボランティア貯金のしくみ

国際ボランティア貯金の寄附金は、海外で活動する民間援助団体(NGO)を通じて、開発途上地域の人々の福祉向上のために役立てられます。寄附割合は、20~100%までの間の10%単位で自由にお選びいただけます(寄附割合を変更することもできます)。最寄りの郵便局で簡単にご加入いただけます。ご加入いただいたお客さまには、「国際ボランティア貯金協力証」をお渡ししています。

●寄附金の配分状況

平成18年度は、38の事業に対して、総額7,026万8千円の寄附金を配分することができました。この寄附金は、アジアを中心とする世界17か国において、医療、教育、職業訓練など様々な分野の援助活動に活用されています。

寄附金付お年玉付郵便葉書等

日本郵政公社では国民の福祉の増進を図ることを目的として、1949年12月に初めて「寄附金付お年玉付郵便葉書」を、1991年からは「寄附金付お年玉付郵便切手」を発行しています。

ご購入いただいた方々の善意の寄附金は、これまでに合計で約442億円も寄せられました。これらお預かりしました寄附金を法律に定められた10の分野の事業を行う団体に配分しています。

●助成対象事業

助成の対象の10の分野は、以下のとおりです。

- ①社会福祉の増進を目的とする事業
- ②風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業
- ③がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業
- ④原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業
- ⑤交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業
- ⑥文化財の保護を行う事業
- ⑦青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業
- ⑧健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業
- ⑨開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業
- ⑩地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業



夏季の軽装(クールビズ)期間中での撮影であったため、ノーネクタイ・ノー上着で失礼します!

【編集後記】

本報告書の作成に当たっては、前回作成した『環境報告書2005』の反省点を踏まえつつ、可能な限り定量的な記述となるよう十分に留意し、かつ可能な限り早く発行する、ということを目指し、上半期中の発行を目指して原稿の作成に取り組んでまいりました。

実際には、平成17年度の取組を取りまとめることに四苦八苦し、思うように原稿の作成が進まず、やっとのことで作り上げたというのが正直なところです。

思い起こせば、郵政公社発足から3年、環境への取組は着実に進捗しているものと実感しておりますが、この私たちの「環境保全への取組という行為」について、本報告書で皆さまにどの程度までお伝えすることができるのであろうか…『環境報告書2006』を作り上げた今、安堵している反面、「もっとこうすればよかった」などと早くも後悔と反省をしている気持ちも否定できません。

次回作成する際には、今回の反省も活かしつつ、更なる充実した内容となるよう、引き続き努力してまいります。「bridge to the next」を使命として。

記述内容についてはまだまだ不十分な点が多いかとは存じますが、是非ともご覧いただきました皆さまから、忌憚のないご意見をいただきましたら幸いです。

日本郵政公社CSR室 環境・社会貢献担当一同



この環境報告書は、エコマーク認定の古紙配合率100%の再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆油インキで印刷されています。